

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名	文部科学省
-------	-------

法人名	類型名（区分）	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
理化学研究所	研究開発型	新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究	○一定の成果を収めたバイオ・ミメティックコントロール研究事業の廃止	—	—	—	○中央研究所とフロンティア研究システムの統合	〈事務・事業を効率的・効果的に行うための組織・体制の見直し〉 ○総人件費削減の取り組みに伴う人員の削減 ○一般管理費削減による業務の効率化 ○中央研究所とフロンティア研究システムの統合 ○ゲノム科学総合研究センターの廃止 ○バイオ・ミメティックコントロール研究センターの廃止 ○知的財産や産学連携等、対外的な業務機能を集約し、社会とのインターフェース機能を有する事業部門への見直しを検討 〈研究開発力等の強化〉 ○長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発型独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行う。
	研究開発型	社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究	○目標を達成したゲノム科学総合研究事業の廃止	—	—	—	○遺伝多型研究センターのゲノム医科学研究センターへの計画的転換 ○NMR立体構造解析パイプライン等の共用化の促進と運営の効率化 ○自己収入の増加を目指した施設・設備の有効活用等(外部利用の促進、産業利用の拡大)	
	研究開発型	研究基盤の整備と共用	—	—	—	—	○適正な受益者負担の検討 ○RIBFの共用化の促進と運営の効率化 ○自己収入の増加を目指した施設・設備の有効活用等(外部利用の促進、産業利用の拡大)	
	研究開発型	研究成果の社会還元と人材育成	—	—	—	—	○対外的な業務機能を集約し、社会とのインターフェース機能を有する事業部門への見直しを検討 ○民間リソースを活用した業務の効率化 ○一定の成果を収めた独立主幹研究員制度を縮小 ○自己収入の増加を目指した知的財産権の実施化率の向上	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

法人名		理化学研究所		府省名	文部科学省	
沿革		大正6年 財団法人理化学研究所 →→ 昭和23年 株式会社科学研究所 →→ 昭和33年 特殊法人理化学研究所 →→ 平成15年 独立行政法人理化学研究所				
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）	
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）		
				6人	6人	0人
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
	一般会計	75,882	74,754	82,840	114,217	
	特別会計	0	0	0	0	
	計	75,882	74,755	82,840	114,217	
	うち運営費交付金	71,102	67,921	62,334	68,914	
	うち施設整備費等補助金	4,780	3,955	5,766	14,599	
	うちその他の補助金等	0	2,879	14,740	30,703	
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）	
		86,769	87,864	89,426	121,008	
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度		
		1,200		1,774		
		発生要因	民間受託等の自己収入により購入した資産の期間利益※ （※収益と費用の発生時期の期ズレによる利益のことで、民間受託等の自己収入により資産を購入する場合には、購入年度は減価償却費しか発生しないため、資産の未償却部分（資産簿価）が利益剰余金となるが、購入翌年度以降には減価償却費のみが発生し、未償却部分がなくなった時点で利益剰余金も無くなる。）			
見直し案		-				
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度		
		4,177		4,273		
行政サービス実施コストの推移（17～20年 度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）	
		88,752	89,195	86,940	89,362	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善 内容及び見込額（単位：百万円）		・ゲノム科学総合研究事業の廃止に伴う業務費用の削減：△4,908 ・バイオ・ミメティックコントロール研究事業の廃止に伴う業務費用の削減：△396 ・独立主幹研究員制度の縮小に伴う削減：△170				

中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）

【業務運営の効率化に関する事項】

・一般管理費（人件費を含む。公租公課を除く）に関し、中期目標期間中に15%以上削減。
→ 平成18年度終了時まで、11.6%を削減した。中期計画終了時（平成19年度末）で、目標達成の見込み。

・その他の事業費について、中期目標期間中、毎事業年度につき1%以上の業務の効率化。
→ 毎年度、対前年度と比較して各年度1%づつ削減を実施した。

・「行政改革の重要方針」に基づく対応として、平成17年度末の人員数（競争的研究資金により雇用される職員を除く常勤役職員）に比較して中期計画期間の最後の事業年度（平成19年度）において、おおむね0.8%の人員数を削減（平成17年度の人員数に比較して平成22年度の人員数を5%以上削減）。

→ 平成17年度末人員数 3,277人、平成18年度末人員数 3,270人、増減率 △0.2%
中期計画終了時（平成19年度末）で、目標達成の見込み。

【国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項】

・原著論文の論文誌への掲載数を毎年度1,820報（平成17年度までは、1,800報）以上を維持し、そのうち理研の研究分野で重要かつ共通性の高いジャーナルへの掲載を5割以上とする。

→ 原著論文の論文誌への掲載数は、1,850報（平成15年度）、2,123報（平成16年度）、2,062報（平成17年度）、2,087報（平成18年度）で、目標は達成している。重要かつ共通性の高いジャーナルへの掲載率も、46%（平成15年度）、46%（平成16年度）、44%（平成17年度）、43%（平成18年度）と推移しており、論文の質においても確保されているが、今後より一層の向上を目指すこととする。（さらに、平成19年にトムソンサイエンティフィックが発表した1996年～2006年における日本の研究機関ランキング（大学含む）の論文の平均引用数順位は、科学技術振興機構について2位となった。）

・特許出願件数を、平成19年度において、610件/年（平成17年度までは、600件/年）を目標とする。特許実施化率を、平成19年度において、12%を目標とする。

→ 特許出願数は、449件（平成15年度）、570件（平成16年度）、583件（平成17年度）、433件（平成18年度）となっており、平成17年度に知的財産戦略センターを発足し、知的財産業務の取り組みについて強化を図ってきた。さらに、研究成果の活用における重要指標である特許実施化率は、12.7%（平成15年度）、12.5%（平成16年度）、15.1%（平成17年度）、17.8%（平成18年度）であり、目標を大幅に上まわっている。

・広報活動として、プレス発表は年40回、広報誌である理研ニュースを年12回発行することを目指す。

→ プレス発表は、59回（平成15年度）、69回（平成16年度）、73回（平成17年度）、91回（平成18年度）と目標を大幅に上まわっており、理研ニュースは毎年、年12回発行し、目標を達成している。

・独立した研究者の養成として、基礎科学特別研究員を、年間200人程度受け入れ、独立主幹研究員を、平成19年度までに10人とする。

→ 基礎科学特別研究員として、205人（平成15年度）、208人（平成16年度）、206人（平成17年度）、195人（平成18年度）を受け入れ、目標を達成している。独立主幹研究員として、平成18年度に11人（継続9人、新規2人）を受け入れ、目標を達成している。

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		筑波研究所	播磨研究所	横浜研究所	神戸研究所
	所在地		茨城県つくば市	兵庫県佐用郡	神奈川県横浜市	兵庫県神戸市
	職員数 (上記3,446人の内数)		111	161	957	353
	支部・事業所等で行う事務・事業名		社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究、研究成果の社会還元と人材育成	新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究、研究基盤の整備と共用、研究成果の社会還元と人材育成	社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究、研究成果の社会還元と人材育成	社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究、研究成果の社会還元と人材育成
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	4,754(1,636)	28,313(10,712)	14,589(△1,007)	7,409(8,082)
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	4,930(1,664)	29,188(10,659)	16,809(△1,287)	7,633(1,775)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		テラヘルツ光研究プログラム	バイオ・ミメティックコントロール研究センター	駒込分所	板橋分所
	所在地		宮城県仙台市	愛知県名古屋市	東京都文京区	東京都板橋区
	職員数 (上記3,446人の内数)		22	31	1	17
	支部・事業所等で行う事務・事業名		新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究、研究成果の社会還元と人材育成	新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究、研究成果の社会還元と人材育成	研究成果の社会還元と人材育成	新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究、研究成果の社会還元と人材育成
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	312(△139)	92(△337)	4(0)	8(0)
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	319(△178)	94(△345)	4(0)	8(0)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		理研BNLセンター	理研RAL支所	理研シンガポール連絡事務所	理研中国事務所準備室
	所在地		米国 ニューヨーク	英国 オックスフォード	シンガポール	中国 北京
	職員数 (上記3,446人の内数)		12	2	1	1
	支部・事業所等で行う事務・事業名		新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究、研究成果の社会還元と人材育成	新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究、研究成果の社会還元と人材育成	社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究	研究成果の社会還元と人材育成
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	773(0)	239(34)	80(△8)	82(△1)
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	773(0)	239(34)	80(△8)	82(△1)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		東京連絡事務所	感染症研究ネットワーク支援センター	次世代スーパーコンピュータ開発実施本部	RIKEN-MIT 脳科学研究センター
	所在地		東京都千代田区	東京都千代田区	東京都千代田区	米国 マサチューセッツ
	職員数 (上記3,446人の内数)		0	12	24	1
	支部・事業所等で行う事務・事業名		研究成果の社会還元と人材育成	社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究	研究基盤の整備と共用	社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	39(0)	委託費につき不明	内局予算につき不明	540(△10)
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	39(0)	委託費につき不明	内局予算につき不明	540(△10)

1. 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

該当類型			研究開発型	研究開発型	研究開発型	研究開発型
事務・事業名			新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究	社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究	研究基盤の整備と共用	研究成果の社会還元と人材育成
事務・事業の概要			将来の研究開発に重要なシーズの探索。新たな研究分野の創出、実用化等につながるシーズの育成。産業・社会への貢献が将来期待できる研究開発課題の推進。	脳科学総合研究、植物科学研究、発生・再生科学総合研究、遺伝子多型研究、免疫・アレルギー科学総合研究等の社会的に緊急な特定課題(生命科学系研究)の推進。	世界最高峰の先端大型研究施設の研究開発・設備と外部研究者への供用。特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)に基づく施設の共用の促進。	研究成果に関する知的財産権の確保。プレス発表、広報誌、施設公開等を通じた研究成果の情報発信・提供。若手研究人材の育成と社会への輩出。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)		11,440(1,125)	39,681(5,589)	53,029(24,568)	10,067(96)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)		12,401(1,049)	42,508(5,079)	55,212(25,495)	10,887(△41)
事務・事業に係る定員(19年度)			266(任期制職員含まず)	175(任期制職員含まず)	160(任期制職員含まず)	42(任期制職員含まず)
	①	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のコスト、人員等)	研究シーズの探索、育成のような、すぐには事業化できない(利益が上がらない)研究の実施において、同種の事業を行う民間主体は存在していない。	国が主導する社会的に緊急な特定課題(生命科学系研究)の実施において、同種の事業を行う民間主体は存在していない。	本事業は特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)に基づく事業を含むとともに、世界最高峰の先端大型研究施設を研究開発・整備・保有し、その共用及び運営を実施している民間主体は存在していない。	理研の研究事業を通じた人材育成や、研究成果の情報発信、知的財産権の確保等による社会還元を、研究事業等と一体的に実施する民間主体は存在していない。
		廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	天然資源に乏しい我が国が、今後も国際社会における競争力と優位性を確保し、さらに人類の英知を創出することで世界に貢献するためには、新たな知の種を生み、将来の新技術の芽を育て、知的財産権の確保を行うことが不可欠である。そのためには、国策として国が関与する形で科学技術振興を図り、持続的な科学技術に関する研究開発の推進と当該分野の人材育成を通じて、基礎研究による新たな研究領域の開拓から、イノベーション創出につながる新たな研究成果を生み出すことが必要である。理研は、これらの計画を具体化した、長期戦略指針「イノベーション25」及び「第3期科学技術基本計画」の担い手でもあることから、事業の廃止は計画の進捗に多大なる影響を及ぼし、ひいては国民に対する生活の利便性、安全・安心、豊かさの提供を行う上で多大な影響が生じることとなる。			
	②	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要な業務	主要な業務	主要な業務	主要な業務
	③	事業開始からの継続年数	49年	10年	10年	49年
		これまでの見直し内容	評価を通じた組織の改廃。例えば、フォトダイナミクス研究の廃止(H17.9)、時空間機能材料研究の廃止(H19.9予定)、生体超分子システム研究の廃止(H19.9予定)	評価を通じた組織の改廃。例えば、遺伝子多型研究センター及び植物科学研究センター(H17.3)の第2期移行に伴う事業内容及び組織の見直し	SPring-8の利用料の改定、SPring-8の消耗品等の利用者負担の導入、SPring-8施設の運営・整備費を理化学研究所運営費交付金から、共同利用促進を目的とする特定先端大型研究施設運営費等補助金へ移管	知的財産戦略センター(H17.4)を設置し、共同研究業務や知的財産業務等の集約化
	④	国の重点施策との整合性	<第3期科学技術基本計画> 基礎研究の推進、新興領域・融合領域への対応、戦略重点科学技術(イノベーションを生む中核となる革新的材料・プロセス技術、ナノ領域最先端計測・加工技術、共通基盤的なものづくり技術の領域) <イノベーション25> 分野別の戦略的な研究開発の推進、イノベーションの種となる多様な基礎研究の推進	<第3期科学技術基本計画> 戦略重点科学技術(生命プログラム再現科学技術、臨床研究・臨床への橋渡し研究、国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術、生物機能活用による物質生産・環境改善科学技術、世界最高水準のライフサイエンス基盤整備) <イノベーション25> 分野別の戦略的な研究開発の推進	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」(平成6年法律第78号) <第3期科学技術基本計画> 国家基幹技術、科学技術振興のための基盤の強化 <イノベーション25> 研究設備の整備と共用の促進	<第3期科学技術基本計画> 人材の育成、確保、活躍の促進、イノベーションを生み出すシステムの強化 <イノベーション25> 人材の流動化促進、イノベーションを担う研究開発体制の強化

(1) 事務・事業 のゼロベースで の見直し	①	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	理研の資金は、国費及び民間資金により構成されており、また、研究成果は、企業等を通じて社会へ還元されるため、受益者、負担者ともに、国民(及び企業)となる。	理研の資金は、国費及び民間資金により構成されており、また、研究成果は、企業等を通じて社会へ還元されるため、受益者、負担者ともに、国民(及び企業)となる。	理研の資金は、国費及び民間資金により構成されており、また、研究成果は、企業等を通じて社会へ還元されるため、受益者、負担者ともに、国民(及び企業)となる。	理研の資金は、国費及び民間資金により構成されており、また、研究成果は、企業等を通じて社会へ還元されるため、受益者、負担者ともに、国民(及び企業)となる。
		財政支出への依存度 (国費／事業費)	0.92	0.93	0.96	0.92
	②	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
	③	諸外国における公的主体による実施状況	マックスプランク協会(ドイツ) 国の代表的総合研究機関 人員:12,000名、予算:2,200億円 (2006年データ)	フランス国立科学研究センター 国の代表的総合研究機関 人員:26,000名、予算:4,420億円 (2005年データ)	中国科学院 国の代表的総合研究機関 人員:43,000名、予算:1,990億円 (2006年データ)	
	④	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	長期戦略指針「イノベーション25」及び「第3期科学技術基本計画」で唱えられている「戦略重点科学技術」等の推進を着実に進めているところ。また、中期計画における数値目標としても掲げている原著論文の論文誌への掲載(目標:1820件以上、実績:2087件)は目標を達成し、数多くの研究成果を産出しているとともに、平成19年にトムソンサイエンティフィックが発表した1996年～2006年における日本の研究機関ランキング(大学含む)の論文の平均引用数順位は、科学技術振興機構について2位となるなど、産出した研究成果が研究コミュニティに対して多大な影響を与えていることが証明されている。 さらに、社会的インパクトの強い成果として、 ・新しい糖タンパク質「ムチン」の発見によるエチゼンクラゲの有効活用 ・触覚を用いて人を抱き上げるロボット「RI-MAN(リー・マン)」の研究・開発 ・ヒトゲノム計画への貢献(21番染色体の解読を担当) ・タンパク3000プロジェクトにおける中核機関として2,500個以上のタンパク質の構造解析を実施 ・新型インフルエンザに対応するためのタンパク質立体構造DBを全世界に公開 ・食糧問題の解決に貢献するイネの収量を決定する重要遺伝子の同定 ・スギ花粉症ワクチンの開発 ・世界初アトピー性皮膚炎のモデルマウスの開発 ・血液一滴から数十分で薬の効き目を診断できる手法の開発 ・遺伝子組換作物の安全性評価に係る解析基盤の構築 ・ヒト幹細胞の画期的培養法の開発 等を産出しており、財政支出に見合う効果は十分に得られている。		SPRING-8では、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)に基づく利用者への共用促進業務が行われており、実施課題数(H18年度:1,696件)及び利用者数(H18年度:11,640人)ともに数多くの利用がなされている。また、自動車用触媒の開発等、産業利用もそのうち約20%を占めるなど、産学ともに広く活用されているとともに、犯罪捜査(ヒ素)等においても利用され、貢献している。さらに、重イオン加速器施設においては、日本初の新元素(113番元素)発見、世界初となる超伝導リングサイクロトロン等から構成されるRIビーム発生系施設の整備が完了し、日本初のウランイオン加速によるRIビーム生成に成功するなど、科学技術振興のための先端的研究基盤の構築に大きく貢献しており、財政支出に見合う効果は十分に得られている。	週1回以上のプレス発表(目標:40回、H18年度:91回)等による国民に向けた研究成果等の情報発信、高い特許実施化率(目標:12%、H18年度:17.8%)、研究成果を基にした製品化(合成洗剤アタック(実施特許収入累計:12,033千円)、アミノ酸飲料ヴァーム等(実施特許収入累計:84,510千円)、企業との一体研究による製品化フェーズへの移行(東レとの耐久性2倍の光触媒コート材料開発)、多くのベンチャー化(累計26社)等による研究成果の社会還元、基礎科学特別研究員(目標:200人程度、H18年度:195人)、独立主幹研究員(目標:10人、H18年度:11人)、社会への人材輩出(H15～18年度累計1,259名:国内大学359名、企業・財団164名、公的研究機関172名、海外229名等)など、多数の若い次代を担う研究人材の育成・輩出を果たしており、財政支出に見合う効果は十分に得られている。
		事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	本事業は第3期科学技術基本計画やイノベーション25等の国策における重点施策に位置づけられ、これまでに財政支出に見合う成果を挙げている。また、廃止に伴う社会及び国民への影響、さらに同種の事業を行う民間主体は存在していないことから、今後とも当該事業を継続することにより、より一層の優れた研究成果の創出と研究成果の社会還元を行うことが必要である。		本事業は第3期科学技術基本計画やイノベーション25等の国策における重点施策として位置づけられているとともに、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)に基づく事業であり、これまでに財政支出に見合う成果と共用の促進が図られている。また、廃止に伴う社会及び国民への影響、さらに同種の事業を行う民間主体は存在していないことから、今後とも研究基盤の整備と共用を推進することにより、より一層の優れた研究成果の創出と利用者への貢献を行うことが必要である。	本事業は第3期科学技術基本計画やイノベーション25等の国策における重点施策に位置づけられ、これまでに財政支出に見合う成果を挙げている。また、廃止に伴う社会及び国民への影響、さらに同種の事業を行う民間主体は存在していないことから、今後とも当該事業を継続することにより、研究事業を通じた人材育成や、研究成果の情報発信、知的財産権の確保等による社会還元を図ることが必要である。

事務・事業の見直し案（具体的措置）			①バイオ・ミメティックコントロール研究事業の廃止 ②中央研究所とフロンティア研究システムの統合	①ゲノム科学総合研究事業の廃止 ②遺伝子多型研究センターのゲノム医科学研究センターへの計画的転換 ③NMR立体構造解析パイプライン等の共用化の促進と運営の効率化 ④自己収入の増加を目指した施設・設備の有効活用等（外部利用の促進、産業利用の拡大）	①適正な受益者負担の検討 ②RIビームファクトリー（RIBF）の共用化の促進と運営の効率化 ③自己収入の増加を目指した施設・設備の有効活用（外部利用の促進、産業利用の拡大）	①対外的な業務機能を集約し、社会とのインターフェース機能を有する事業部門への見直しを検討 ②民間リソースを活用した業務の効率化 ③独立主幹研究員制度を縮小し、海外からの若手研究人材の受け入れに重点化 ④自己収入の増加を目指した知的財産権の実施化率の向上
		行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）	△ 396	△ 4,908	—	△ 170
		理由	①一定の成果を収め、実用化への道筋が見えたため。 ②研究の芽（シーズ）を生み出す中央研究所と研究の芽（シーズ）を育てるフロンティア研究システムの融合による合理化により、戦略的、効果的に研究領域開拓力の強化を図るため。	①所期の目標を達成したため。 ②オーダーメイド医療の確立に向けた研究への重点化のため。 ③④新たな施設の共用化、公平な外部への開放、開放による産業利用の拡大を進めることで、効果的・効率的に施設・設備の有効活用を図るため。	①受益者負担の適正化を検討することにより、業務の効率化を図るため。 ②③新たな施設の共用化、公平な外部への開放、開放による産業利用の拡大を進めることで、効果的・効率的に施設・設備の有効活用を図るため。	①知的財産や産学連携等、対外的な業務機能の集約、見直しにより機能の強化・重点化を図るため。 ②④研究成果の社会還元促進のため。 ③各センターに設置されている研究ユニット等により、若手研究室主宰者の育成が図られてきたため。
(2) 事務・事業の民営化の検討	民営化の可否		否	否	否	否
	可	事業性の有無とその理由	—	—	—	—
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	—	—	—	—
		民営化に向けた措置	—	—	—	—
		民営化の時期	—	—	—	—
	否	民営化しない理由	理化学研究所は、政府全体で着実に実行すべき主要施策として提示された、長期戦略指針「イノベーション25」及び「第3期科学技術基本計画」における分野別推進戦略で示された政策目標の実現に向け、戦略重点科学技術の担い手として位置づけられている。 また、研究シーズの探索、育成のような、すぐには事業化できない（利益が上らない）研究（総合研究所の特性を活かした、研究シーズの探索・育成、分野融合による新たな研究領域の創出等の基礎研究）の実施や、国が主導する脳科学総合研究、植物科学研究、発生・再生科学総合研究、遺伝子多型研究、免疫・アレルギー科学総合研究等の社会的に緊急な特定課題（生命科学系研究）の実施等、民間企業では行うことが困難でハイリスクな研究を実施していることに加え、成果は社会基盤として広く国民全般に還元されるものであり、独立行政法人が担うべき事業である。 本事業は政府全体で着実に実行すべき主要施策として提示された、第3期科学技術基本計画における分野別推進戦略で示された政策目標の実現に向け、理化学研究所は、国家基幹技術である次世代スーパーコンピュータやX線自由電子レーザーの実施主体として位置づけられており、これらは、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）に基づく事業である。また、常に最先端の研究施設・設備の維持、開発を実施し、それら施設を共用に供するためには、施設・設備固有の使用条件を熟知するだけでなく全く新しい展開を生み出すための研究開発を一体的に行う必要があり、これら高度な公共性から、独立行政法人が担うべき事業である。 研究者等の育成と資質の向上は、研究所の研究活動と一体的に行うことによって実現できるものであり、本業務だけを切り出して民営化することは不可能である。また、若手研究人材は研究活動を活性化させるとともに新たな研究領域の開拓にも必要不可欠である。同様に、研究成果の社会還元においても、事業化フェーズの前段階から民間企業等と共同で研究開発する取り組みが必要であり、研究と一体のものであり、また、成果の情報発信及び知的財産の権利化等は、研究開発独法としての本来業務そのものである。これらは、社会基盤として広く国民全般に還元されるものであり、独立行政法人が担うべき事業である。			

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>h</u> その他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>h</u> その他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>h</u> その他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、 <u>h</u> その他	
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否	否	否	否	否	
		可	入札種別（官民競争／民間競争）	—	—	—	—
			入札実施予定時期	—	—	—	—
			事業開始予定時期	—	—	—	—
			契約期間	—	—	—	—
	否	導入しない理由	研究シーズの探索、育成のような、すぐには事業化できない(利益が上がらない)研究を実施することは、理化学研究所自らが実施すべき業務であるとともに、同種の事業を行う民間主体は存在していないため。	国が主導する社会的に緊急な特定課題(生命科学系研究)の実施は理化学研究所自らが実施すべき業務であるとともに、同種の事業を行う民間主体は存在していないため。	第3期科学技術基本計画の国家基幹技術の実施主体であるため。特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)に基づく事業であるため。さらに、最先端の研究施設・設備の維持、開発自体が事業であり、それに伴う施設の共用であるため。	研究者等の育成と資質の向上、研究成果の社会還元、成果の情報発信及び知的財産の権利化等は研究所の研究活動と一体的に行うことにより実現できるものであり、研究開発独法としての本来業務そのものであるため。	
(4) 他の法人への移管・一体的実施	対象となる事務・事業の内容		研究開発	研究開発	施設・設備の共用	研究成果の社会還元、人材育成	
	移管	移管の可否		否	否	否	否
		可	移管先	—	—	—	—
			内容	—	—	—	—
			理由	—	—	—	—
	否	移管しない理由	他の研究開発型独立行政法人は、それぞれの個別法に定められている特定分野に特化した研究開発業務を実施している。これに対して、理化学研究所は、理化学研究所法にもあるように、「科学技術に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的」としており、国内における唯一無二の総合研究機関として、その総合性を活かした研究活動を行うことにより、研究シーズの探索・育成、分野融合による新たな研究領域の創出、社会の要請に対応するための時限付のセンター形式による大規模プロジェクトの戦略的推進(アルツハイマーや花粉症、再生医療、感染症などへの対応)等を実施しているため。		「第3期科学技術基本計画」において国家基幹技術とされた、次世代スーパーコンピュータやX線自由電子レーザーの実施主体として位置づけられているため。また、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)で、理研が共用施設の建設維持管理運営を行うこととなっているため。さらに、常に最先端の研究施設・設備の維持、開発を実施し、それら施設を共用に供するためには施設・設備固有の使用条件を熟知するだけでなく全く新しい展開を生み出すための研究開発を一体的に行う必要があるため。なお、既にSPring-8に関連して、日本原子力研究開発機構より業務の移管を実施済みである。	研究者等の育成と資質の向上は、研究所の研究活動と一体的に行うことによって実現できるものであり、本業務だけを切り出して実施することは不可能。また、若手研究人材は研究活動を活性化させるとともに新たな研究領域の開拓にも必要不可欠である。同様に、研究成果の社会還元においても、民間企業等における事業化フェーズの前段階から民間企業等と共同で研究開発する取り組みが必要である。また、研究と一体的ものであり、成果の情報発信及び知的財産の権利化等は、研究開発独法として研究成果を社会還元するという本来業務そのものであるため。	
	一体的実施	一体的実施の可否		否	否	否	否
		可	一体的に実施する法人等	—	—	—	—
			内容	—	—	—	—
			理由	—	—	—	—
		否	一体的実施を行わない理由	他の研究開発型独立行政法人は、それぞれの個別法に定められている特定分野に特化した研究開発業務を実施している。これに対して、理化学研究所は、理化学研究所法にもあるように、「科学技術に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的」としており、国内における唯一無二の総合研究機関として、その総合性を活かした研究活動を行うことにより、研究シーズの探索・育成、分野融合による新たな研究領域の創出、社会の要請に対応するための時限付のセンター形式による大規模プロジェクトの戦略的推進(アルツハイマーや花粉症、再生医療、感染症などへの対応)等を実施しているため。		「第3期科学技術基本計画」において国家基幹技術とされた、次世代スーパーコンピュータやX線自由電子レーザーの実施主体として位置づけられているため。また、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)で、理研が共用施設の建設維持管理運営を行うこととなっているため。さらに、常に最先端の研究施設・設備の維持、開発を実施し、それら施設を共用に供するためには施設・設備固有の使用条件を熟知するだけでなく全く新しい展開を生み出すための研究開発を一体的に行う必要があるため。	研究者等の育成と資質の向上は、研究所の研究活動と一体的に行うことによって実現できるものであり、本業務だけを切り出して実施することは不可能。また、若手研究人材は研究活動を活性化させるとともに新たな研究領域の開拓にも必要不可欠である。同様に、研究成果の社会還元においても、民間企業等における事業化フェーズの前段階から民間企業等と共同で研究開発する取り組みが必要である。また、研究と一体的のものであり、成果の情報発信及び知的財産の権利化等は、研究開発独法として研究成果を社会還元するという本来業務そのものであるため。

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	特殊法人理化学研究所の時代からすでに非公務員である。
	理由	—
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	<事務・事業を効率的・効果的に行うための組織・体制の見直し> ①総人件費削減の取り組みに伴う人員の削減 ②一般管理費の削減による業務の効率化 ③中央研究所とフロンティア研究システムの統合 ④ゲノム科学総合研究センターの廃止 ⑤バイオ・ミメティックコントロール研究センターの廃止 ⑥知的財産や産学連携等、対外的な業務機能を集約し、社会とのインターフェース機能を有する事業部門への見直しを検討 <研究開発力等の強化> 長期戦略指針「イノベーション25」を踏まえ、イノベーション推進に果たす研究開発型独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行う。
	理由	<事務・事業を効率的・効果的に行うための組織・体制の見直し> ①行政改革の重要方針を踏まえた人件費削減の取り組みによる人員の減を実施しつつ、人員の効果的な重点配置を図る。 ②一般管理費の削減により中期目標達成に向けた業務運営の効率化を図る。 ③研究の芽(シーズ)を生み出す中央研究所と研究の芽(シーズ)を育てるフロンティア研究システムの融合による研究組織の統合により、研究開拓力の強化を図る。 ④一定の成果を収めたことから廃止する。 ⑤一定の成果を収め、実用化の目途が付いたことから廃止する。 ⑥知的財産や産学連携等、対外的な業務機能を集約し、社会とのインターフェース機能を有する事業部門への見直しを図ることで機能の強化・重点化を図ることを検討する。 <研究開発力等の強化> 長期戦略指針「イノベーション25」における技術革新ロードマップに示されている社会の実現に向けて着実に研究開発を推進するため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	①給与水準、人件費の情報公開の状況		役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準、職員に対する給与及び退職手当の支給の基準、役員に対する報酬の支給の水準及び職員に対する給与の支給の水準をHPにて公開している			
	役職員の給与等の対国家公務員指数（在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレス指数）		(研究職員): (研究職) 113.4 (事務・技術職員): (行政職(一)) 124.8、地域別 123.6、学歴別 120.2、地域・学歴別 121.9			
	人件費総額の削減状況		理研は、総人件費の削減への取り組みに当たっては、人員数の減を目標として設定してる。平成17年度末の人員数(競争的研究資金により雇用される職員を除く常勤役職員)に比較して中期計画期間の最後の事業年度(平成19年度)において、おおむね0.8%の人員数を削減(平成17年度の人員数に比較して平成22年度の人員数を5%以上削減)。 → 平成17年度末人員数 3,277人、平成18年度末人員数 3,270人、増減率 △0.2% 中期計画終了時(平成19年度末)で、目標達成の見込み。			
	②一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	平成15年10月以降、一般管理費は、これまでに11.6%を削減した。その他の事業費については、毎事業年度1%づつ削減した。			
		効率化目標の設定の内容・設定時期	平成15年10月の中期目標において、次のように目標を設定。一般管理費(人件費を含む。公租公課を除く)に関し、中期目標期間中に15%以上削減。その他の事業費について、中期目標期間中、毎事業年度1%以上の業務の効率化。また、次期中期計画期間においては、適正な受益者負担のあり方について検討を図る。			
	③民間委託による経費節減の取組内容			給与業務のアウトソーシングにより、平成18年度において10百万の経費削減を行った。今後も引き続き、研究基盤の共用に係る運営業務の効率的な実施、民間活力を利用した業務効率化、民間リソースを活用した業務の効率化について検討を行い、経費の節減に努める。		
④情報通信技術による業務運営の効率化の状況			複数システムのログオンサイトを1つに統一することによるセキュリティ管理の一元化と、複数の管理システムへの連携を図ることを実現するために、その共通基盤となる認証基盤システムの導入を図っている。			
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		貸借対照表、損益計算書その他の財源に関する直近の書類の内容として、財務諸表、決算報告書、監事意見書、会計監査人意見書を、さらに、随意契約情報について、HPにて公開している。			
	見直しの方向		関連法人・契約締結先と独立行政法人との間の補助・取引等の資金の流れについて、透明性を高め、自浄機能を向上させるため、資金面及び人的関係の両面に関する情報を一体的に開示することにより、分かりやすく見やすい形での情報公開に取り組む。			
	関連法人	名称	(財)高輝度光科学研究センター (平成18年6月末までは特定放射光施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)における供用業務を担う指定法人)	(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	—	合計
		契約額	6,563	583	—	7,146
		うち随意契約額(%)	6,563(100%) (平成19年度契約は一般競争入札を導入)	583(100%)	—	7,146(100%)
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	副会長 上坪宏道* (加速器研究施設統括調整役) 理事長 吉良爽(元副理事長) (平成17事業年度財務諸表より)	常務理事 宮川壽夫(元理事) 堀佑司(元理事) 理事 伊藤正男*(特別顧問) 監事 佐藤久忠*(元総務部長) (平成17事業年度財務諸表より)	—	6(3*) *非常勤(無給)
	関連法人以外の契約締結先	名称	関連法人以外の契約締結先 (994法人)※	(※詳細別紙)	—	合計
		契約額	34,166	—	—	34,166
		うち随意契約額(%)	26,986(79%)	—	—	26,986(79%)
		当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)	0	—	(数値等は、平成17年度実績:「独立行政法人の組織等に関する予備的調査についての報告書」(平成19年3月衆議院調査局)より)	0
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載					
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載					

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	中期目標においては、一般管理費及びその他の業務費の削減について、数値目標を定めている。さらに、中期計画において、原著論文の論文誌への掲載件数、特許実施化率、プレス発表回数、研究者養成数等を数値目標化し、目標の定量的な明確化に取り組んでいる。	
	今後の取組方針	次期中期目標期間においても、さらに適切な目標及び計画の明確化に努める。	
(2) 国民による 意見の活用	現状	相談役会、研究プライオリティー会議等への外部有識者(産業界、大学、マスコミ等)の参加により、法人運営への国民の意見の反映を図っている。また、科学講演会、一般公開、理研と親しむ会等を通じた国民及び産業界等との交流を通じて、意見聴取、情報交換等を行うことでも、国民意見の反映を図っている。	
	今後の取組方針	今後も、中期目標達成のために、上記外部有識者等、国民の意見を積極的に取り入れつつ、外部研究評価を踏まえた事業の重点化、終了した研究プロジェクトで構築した基盤技術の活用・共用の促進を図るなど、効果的な法人運営を図る。	
(3) 業務運営 の体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	法令順守や法人倫理確立等の内部統制機能として、監査・コンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに係る研修(研究不正、研究費不正、ハラスメント等)を実施している。	
	今後の取組方針	今後とも、計画的な研修の実施等により法令順守や法人倫理確立等を図る。	
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	各研究チーム等の単位毎に予算種別及び費目毎に応じて予算を管理することにより、予算の支出・執行状況の把握につながっている。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	プロジェクト毎に予算執行管理を実施し、収支の把握を行っている。	
	今後の取組方針	適切な予算執行管理と執行状況の把握に努め、運営の自立化・効率化を図る。	
(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容(平成18年度実績)	財源	金額
	共同研究資金	件数 127件	563
	利用料	特定先端大型研究施設利用収入及び研究雑収入のうちSPring-8成果専有・成果公開優先利用料	263
	寄付金	件数 273件	211
	知的財産権	件数 107件 種類 特許権収入	90
	その他	外部研究資金(国を除く)、研究雑収入(利用料を除く)、資産見返寄附金戻入等	2,071
	計		3,251
	見直し案	新たな施設・設備(RIBF及びNMR立体構造解析パイプライン)の共用化の促進、他の大学・研究機関との連携による効率的な研究の推進、民間資金を活用した企業との連携の更なる促進、適正な受益者負担の検討の実施、自己収入の増加を目指した施設・設備の有効活用(外部利用の促進、産業利用の拡大)と知的財産権の実施化率の向上に取り組む。	
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	(1)利用者が制度をより利用しやすいよう、外部HPの手数料についての案内表記を改める等、分かりやすい説明を工夫した。 (2)事務体制の充実化を図るために、内部HPを刷新して情報公開制度に対する職員の教育や事務手順の可視化等を進めた。 (3)新たに随意契約情報を掲載した。 (4)研究成果等の情報について、プレス発表を通じた発信を強化した。(H17年度73回に対して、H18年度91回)	
	今後改善を予定している点	利用者が見やすく、分かりやすい、情報提供の場として、HPの改訂を実施する。	
その他			

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し (2) これまでの指摘に対応する措置

府省名	文部科学省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(①措置済み、②対応中、③未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
理化学研究所	研究開発型	新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究	平成19年度	・財務諸表における「開示すべきセグメント情報」について、研究事業に係る主要な事業ごとの財務情報を財務諸表等で明らかにさせた上で評価を行うべき。(平成18年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	財務諸表における開示すべきセグメント情報については変更を加えないが、独法評価委員会において理研を評価するために研究事業に係る主要な事業を中期計画における社会的要請に基づく重点的プロジェクト等に区分した資料を別途作成し提出することで平成18年度実績より対応した。(平成19年度)
	研究開発型	社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究	平成19年度				
	研究開発型	研究基盤の整備と共用	平成19年度				
	研究開発型	研究成果の社会還元と人材育成	平成19年度	研究成果に係る情報発信の状況が国民に分かりやすく示されているかについては、費用対効果の視点を含め、可能な限り定量的な指標を設定させた上で評価を行うべきである。(平成18年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	研究成果に係る情報発信は、プレス発表、各種広報誌、研究施設等の公開、ホームページ等により実施しているところである。情報発信の手段の選択は、情報の受け手によって異なるため、対象毎にどのような情報発信の手段を用いるかを明確にしたうえで、各種情報発信について定量的な指標(プレス発表の件数・研究施設等の公開による来所者数・一般公開におけるアンケート集計等)を設定した。(平成19年度)

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

2. 運営の徹底した効率化

(別紙)

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
454 LIFE Sciences Corporation	8	8 (100)	なし
Arkitek Studio, Inc	15	15 (100)	なし
ARTEMIS Pharmaceuticals GmbH	1	1 (100)	なし
Benaroya Research Institute an Virginia Mason	1	1 (100)	なし
BNL	81	81 (100)	なし
BOCエドワーズ株式会社	42	0 (0)	なし
City University of Hong Kong	3	3 (100)	なし
Columbia University	5	5 (100)	なし
COM電子開発株式会社	24	24 (100)	なし
De Pinnacle Pte Ltd(De Pinnacle社)	2	2 (100)	なし
GENE TOOLS, LLC	2	2 (100)	なし
Hogeschool van Amsterdam	2	2 (100)	なし
INPHARMATICA LIMITED	40	40 (100)	なし
Institut Angewandte Physik Goethe Universitat Frankfurt	6	6 (100)	なし
ISPP(SCS-BSI Credit)	4	4 (100)	なし
JFEアーバンプラス株式会社	7	7 (100)	なし
JFEテクノリサーチ株式会社	7	7 (100)	なし
JFEネット株式会社	4	4 (100)	なし
JFEメカニカル株式会社	2	2 (100)	なし
JFE都市開発株式会社	1	1 (100)	なし
Keithley Instruments	2	2 (100)	なし
KPMG税理士法人	5	5 (100)	なし
MACMILLAN PUBLISHERS ADVERTISING	1	1 (100)	なし
Massachusetts Institute of Technology	536	536 (100)	なし
McGill University, Douglas Hospital Research Center	3	3 (100)	なし
National Institute of Environmental Health Sciences	3	3 (100)	なし
NECインフロンティア株式会社	2	2 (100)	なし
NECエンジニアリング株式会社	23	23 (100)	なし
NECソフト株式会社	29	29 (100)	なし
NECトーキン株式会社	44	3 (7)	なし
NECネクサソリューションズ株式会社	4	1 (24)	なし
NECフィールディング株式会社	1	1 (100)	なし
NEC北陸日本電気ソフトウェア株式会社	18	18 (100)	なし
NEOMAX商事株式会社	13	13 (100)	なし
NPGネイチャーアジア・パシフィック	1	1 (100)	なし
NTV映像センター	5	5 (100)	なし
Octopus	2	2 (100)	なし
Organisation for Economic Cooperation and Development(OECD)	42	42 (100)	なし
PSASSIST株式会社	12	12 (100)	なし
Rutgers University	7	7 (100)	なし
Rutherford Appleton Laboratory	71	71 (100)	なし
Stony Brook University	4	4 (100)	なし
TAKEUCHI株式会社	4	4 (100)	なし
The University of British Columbia	7	7 (100)	なし
THK株式会社	4	4 (100)	なし
Thomas Jefferson University	2	2 (100)	なし
TISソリューションビジネス株式会社	12	12 (100)	なし
Universita degli Studi La Sapienza	3	3 (100)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
Universitätsklinikum Ulm, Abt. Forschungsprojekte	3	3 (100)	なし
Universiteit Maastricht	3	3 (100)	なし
University College London	3	3 (100)	なし
University of Helsinki	4	4 (100)	なし
University of Illinois	3	3 (100)	なし
University of Leipzig	2	2 (100)	なし
UNIVERSITY OF MIAMI CONCENTRATION	3	3 (100)	なし
UNIVERSITY OF PATTAS	4	4 (100)	なし
University of Science and Technology of China	1	1 (100)	なし
University of Sunderland	2	2 (100)	なし
VGシエンタ株式会社	2	2 (100)	なし
VSM Medtech Systems Inc.	1	1 (100)	なし
WaferNet Inc.	2	2 (100)	なし
Warren House	1	1 (100)	なし
Warsaw University of Technology	3	3 (100)	なし
Washington University	2	2 (100)	なし
WDBエウレカ株式会社	5	5 (100)	なし
WDB株式会社	261	261 (100)	なし
Yale University Physics Dept.	3	3 (100)	なし
アートスタッフセンター株式会社	0	0 (100)	なし
アイサワ工業株式会社	13	13 (100)	なし
アイピーフレックス株式会社	2	2 (100)	なし
アクセスインターナショナルリソース株式会社	10	0 (0)	なし
アサ国際特許事務所	1	1 (100)	なし
アジレント・テクノロジー株式会社	9	9 (100)	なし
アップルコンピュータ株式会社	2	2 (100)	なし
アデコ株式会社	136	136 (100)	なし
アドー・ジャパン株式会社	2	2 (100)	なし
アドバンテック株式会社	45	45 (100)	なし
アプライドバイオシステムズジャパン株式会社	35	35 (100)	なし
アラマークユニフォームサービスジャパン株式 会社	18	18 (100)	なし
アリオス株式会社	24	14 (59)	なし
アルテア技研株式会社	7	0 (0)	なし
アルバック イーエス株式会社	31	7 (21)	なし
アルバックテクノ株式会社	13	13 (100)	なし
アルファ技研株式会社	2	2 (100)	なし
アロカ株式会社大阪支店	2	2 (100)	なし
アンドール・テクノロジーPLC	9	9 (100)	なし
アンリツ株式会社	3	3 (100)	なし
インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティク ス株式会社	23	23 (100)	なし
インド技術研究所 (INDIAN INSTITUTE OF TECHNOLOGY)	2	2 (100)	なし
インフォコム株式会社	7	7 (100)	なし
インフォトレーダー株式会社	2	2 (100)	なし
ヴァイタル・インフォメーション株式会社	7	7 (100)	なし
ウシオ電機株式会社	7	7 (100)	なし
エーエムアール株式会社	1	1 (100)	なし
エクセルテクノロジー株式会社	47	23 (49)	なし
エスアイ精工株式会社	56	56 (100)	なし
エスケイケイバキウムエンジニアリング株式会社	29	19 (68)	なし
エスベックミック株式会社	8	8 (100)	なし
エデストロム ジャパン株式会社	243	211 (87)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
エヌ・ティ・ティ・アイティ株式会社	2	2 (100)	なし
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	102	102 (100)	なし
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	16	16 (100)	なし
エネサーブ株式会社	9	9 (100)	なし
エムティーインシュアランスサービス株式会社	61	61 (100)	なし
エル・エス工業株式会社	106	106 (100)	なし
エルゴテック株式会社	4	4 (100)	なし
エルゼビア・ビー・ブイサイエンス・アンド・テクノロジー	10	10 (100)	なし
エン・ジャパン株式会社	1	1 (100)	なし
オーシャン フォトニクス株式会社	3	3 (100)	なし
オーテックス株式会社	2	2 (100)	なし
オーヤラックスクリンサービス株式会社	2	2 (100)	なし
オカダ合金株式会社	2	2 (100)	なし
オックスフォード・インストゥルメンツ株式会社	30	30 (100)	なし
オムロンツォーサービス株式会社	3	3 (100)	なし
オリエンタル技研工業株式会社	26	26 (100)	なし
オリエンタル酵母工業株式会社	20	14 (70)	なし
オリンパスシステムズ株式会社	11	11 (100)	なし
カストマシステム株式会社	8	8 (100)	なし
カルナバイオサイエンス株式会社	1	1 (100)	なし
ガンマデータ・シエンタ株式会社	4	4 (100)	なし
キメック株式会社	13	13 (100)	なし
キャデム株式会社	2	2 (100)	なし
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	55	17 (30)	なし
キヤノン販売株式会社計測機器営業本部	4	4 (100)	なし
キャンベラジャパン株式会社	2	2 (100)	なし
麒麟ビール株式会社	40	40 (100)	なし
クリアパルス株式会社	2	2 (100)	なし
コスモデザイン株式会社	8	8 (100)	なし
コヒレント・ジャパン株式会社	83	64 (77)	なし
コミヤマエレクトロン株式会社	4	4 (100)	なし
サーモエレクトロン株式会社	71	3 (4)	なし
サイバネットシステム株式会社	18	18 (100)	なし
サクラエスアイ株式会社	2	2 (100)	なし
サムコ株式会社	3	3 (100)	なし
サン・マイクロシステムズ株式会社	8	8 (100)	なし
サントリーフローズ株式会社	7	7 (100)	なし
サンユー電子株式会社	4	4 (100)	なし
サンリツオートメーション株式会社	8	8 (100)	なし
ジーエルサイエンス株式会社北関東営業所	13	0 (0)	なし
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社	50	50 (100)	なし
シーメンス旭メディテック株式会社	116	0 (0)	なし
ジーンフロンティア株式会社	2	2 (100)	なし
ジクー・データシステムズ株式会社	1	1 (100)	なし
シグマ光機株式会社	2	2 (100)	なし
システムズ・デザイン株式会社	11	11 (100)	なし
システムデベロップメント有限会社	4	4 (100)	なし
ジャスコインタナショナル株式会社	146	15 (10)	なし
ジャスコサポート株式会社	59	59 (100)	なし
ジョンソンコントロールズ株式会社	18	9 (52)	なし
スプリングエイトサービス株式会社	57	57 (100)	なし
スペクトラ・フィジックス株式会社	39	39 (100)	なし
セイコー・イージーアンドジー株式会社	47	35 (73)	なし
セイトク電機株式会社	4	4 (100)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
セキテクノトロン株式会社	24	14 (58)	なし
センチュリー・リーシング・システム株式会社	51	29 (58)	なし
ゾイジーン株式会社	50	50 (100)	なし
ダイオテック東京株式会社	13	0 (0)	なし
ダイキン工業株式会社	27	27 (100)	なし
ダイダン株式会社	17	17 (100)	なし
ダイヤモンドリース株式会社	80	4 (5)	なし
タカラバイオ株式会社	23	15 (67)	なし
タツミ産業株式会社	14	14 (100)	なし
タレスインターナショナルジャパン株式会社	13	13 (100)	なし
タレスレーザー株式会社	9	0 (0)	なし
ツリオンセス販売株式会社	13	13 (100)	なし
テクノ電気工業株式会社	4	4 (100)	なし
テクマトリックス株式会社	6	0 (0)	なし
デジタルテクノロジー株式会社	2	2 (100)	なし
デル株式会社	59	28 (47)	なし
テンポ有限会社	2	2 (100)	なし
トークシステム株式会社	2	2 (100)	なし
トミーデジタルバイオロジー株式会社	1	1 (100)	なし
ナイス株式会社	2	2 (100)	なし
ナカバヤシ株式会社	2	2 (100)	なし
ナカライテスク株式会社	45	31 (68)	なし
ナブコシステム株式会社	3	3 (100)	なし
ナラサキ産業株式会社	14	8 (59)	なし
ニチコン株式会社	30	30 (100)	なし
ニチゾウ電子制御株式会社	106	85 (80)	なし
ニッタン株式会社	1	1 (100)	なし
ネイチャー・ジャパン株式会社	35	35 (100)	なし
ネットエージェント株式会社	2	2 (100)	なし
ネットワンシステムズ株式会社	27	16 (61)	なし
ノースカロライナ大学	55	55 (100)	なし
パーレジェンサイエンス・ジャパン株式会社	760	760 (100)	なし
バイオテクノロジー開発技術研究組合	5	5 (100)	なし
バイオリサーチセンター株式会社	7	2 (23)	なし
バキュームプロダクツ株式会社	24	10 (41)	なし
バリアンテクノロジーズジャパンリミテッド	39	39 (100)	なし
パルステック工業株式会社	5	5 (100)	なし
ビー・エー・エス株式会社	3	3 (100)	なし
ヒューマンリソシア株式会社	8	8 (100)	なし
ファインテック株式会社	2	2 (100)	なし
ファラッド株式会社	3	3 (100)	なし
フィット電装株式会社	16	16 (100)	なし
フotonリサーチ株式会社	2	2 (100)	なし
プネウム株式会社	2	2 (100)	なし
プライムテック株式会社	6	6 (100)	なし
ぷらっとホーム株式会社	5	5 (100)	なし
プリンストンテクノロジー株式会社	1	1 (100)	なし
ブルカー・エイエックスエス株式会社	8	8 (100)	なし
ブルカー・オプティクス株式会社	9	9 (100)	なし
ブルカー・ダルトニクス株式会社	4	4 (100)	なし
ブルカー・バイオスピン株式会社	35	35 (100)	なし
ベガテクノロジー株式会社	3	3 (100)	なし
ヘルツ株式会社	7	7 (100)	なし
ベルテックス株式会社	2	2 (100)	なし
マイサイエンス株式会社	21	0 (0)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
マルマン商事株式会社	31	0 (0)	なし
マンパワー・ジャパン株式会社	110	110 (100)	なし
ミカサ株式会社	10	0 (0)	なし
みずほ情報総研株式会社	7	7 (100)	なし
ミヤマ株式会社	3	3 (100)	なし
メルシャン株式会社	3	3 (100)	なし
ヤトロ電子株式会社	4	4 (100)	なし
ヤナコテクニカルサイエンス株式会社	7	7 (100)	なし
ヤマト科学株式会社	44	7 (15)	なし
ヤマハ株式会社	9	9 (100)	なし
ユアテック・ハイテック 電気設備工事共同企業体	371	371 (100)	なし
ラドセーフテクニカルサービス株式会社	28	28 (100)	なし
リソテックジャパン株式会社	11	0 (0)	なし
レイチャーシステムズ株式会社	10	10 (100)	なし
レノバサイエンス株式会社	81	76 (93)	なし
ロゴスウェア株式会社	1	1 (100)	なし
ロシュ・ダイアグノスティックス株式会社	88	17 (19)	なし
ワシントン大学	9	9 (100)	なし
阿部・井窪・片山法律事務所	5	5 (100)	なし
愛知県がんセンター	2	2 (100)	なし
愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所	2	2 (100)	なし
愛知県立大学	2	2 (100)	なし
旭光通商株式会社	13	4 (29)	なし
伊勢久株式会社	3	3 (100)	なし
伊藤喜商事株式会社	5	5 (100)	なし
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	14	6 (44)	なし
宇田川電気工事株式会社	12	12 (100)	なし
荏原実業株式会社	1	1 (100)	なし
荏原冷熱システム株式会社	5	5 (100)	なし
応用光研工業株式会社	15	3 (23)	なし
横河アナリティカルシステムズ株式会社	54	30 (55)	なし
横河商事株式会社	11	2 (15)	なし
横浜ビル建材株式会社	17	17 (100)	なし
欧州合同素粒子原子核研究機構(CERN)	33	33 (100)	なし
岡城産業株式会社	4	4 (100)	なし
河野医科器械株式会社	23	0 (0)	なし
核燃料サイクル開発機構	17	17 (100)	なし
学校法人金沢工業大学	1	1 (100)	なし
学校法人埼玉医科大学	1	1 (100)	なし
学校法人東海大学	2	2 (100)	なし
学校法人東京電機大学	2	2 (100)	なし
学校法人東京薬科大学	2	2 (100)	なし
株)オリエンタマイクロウエーブ	3	3 (100)	なし
株式会社ARKUS	19	8 (39)	なし
株式会社ICSコンベンションデザイン	7	7 (100)	なし
株式会社IDX	41	13 (31)	なし
株式会社ITサービス	3	3 (100)	なし
株式会社NEC情報システムズ	17	17 (100)	なし
株式会社NTV映像センター	5	5 (100)	なし
株式会社P. G. C. MITOMO	4	4 (100)	なし
株式会社UFJ総合研究所	12	12 (100)	なし
株式会社VSN	14	14 (100)	なし
株式会社アールデック	21	11 (53)	なし
株式会社アイ・エイ・アイ	40	11 (28)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
株式会社アイ・ティ・フロンティア	108	95 (88)	なし
株式会社アイ・ワン	2	2 (100)	なし
株式会社アイヴィス	15	15 (100)	なし
株式会社アイデムエールスタッフ	19	19 (100)	なし
株式会社アイデン	35	35 (100)	なし
株式会社アイリン真空	17	10 (58)	なし
株式会社アヴァンティスタッフ	6	6 (100)	なし
株式会社アクトメント	2	2 (100)	なし
株式会社アズバイオ	4	4 (100)	なし
株式会社アッセイ	35	35 (100)	なし
株式会社アティ	1	1 (100)	なし
株式会社アドバネット	45	31 (69)	なし
株式会社アニマルケア	1	1 (100)	なし
株式会社アネシス	18	18 (100)	なし
株式会社アライドエンジニアリング	2	2 (100)	なし
株式会社アルゴグラフィックス	74	74 (100)	なし
株式会社アルゴシステム	3	3 (100)	なし
株式会社アルモニコス	26	10 (39)	なし
株式会社アンザイオーエーサービス	6	6 (100)	なし
株式会社イオンテクノサービス	2	0 (0)	なし
株式会社イナリサーチ	36	9 (25)	なし
株式会社イフ	1	1 (100)	なし
株式会社インターグループ	3	3 (100)	なし
株式会社インターテック	83	23 (28)	なし
株式会社インターナショナルシステムリサーチ	16	16 (100)	なし
株式会社インデコ	9	9 (100)	なし
株式会社インフォグラム	3	3 (100)	なし
株式会社インフラレッド	6	6 (100)	なし
株式会社ウイング(神戸)	2	2 (100)	なし
株式会社エイコー	4	4 (100)	なし
株式会社エー・イー・ティー・ジャパン	7	7 (100)	なし
株式会社エクサ	9	9 (100)	なし
株式会社エコ電子	5	5 (100)	なし
株式会社エスアールエル	4	4 (100)	なし
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	56	56 (100)	なし
株式会社エヌ・ティ・ティファシリティーズエンジニアリング中央	3	3 (100)	なし
株式会社エリート印刷	3	3 (100)	なし
株式会社エルエイシステムズ	3	3 (100)	なし
株式会社エンターテイメントボウル	1	1 (100)	なし
株式会社オオスミ	16	16 (100)	なし
株式会社オオツカ	3	3 (100)	なし
株式会社オヅ商会	4	4 (100)	なし
株式会社オプトサイエンス	2	2 (100)	なし
株式会社カイオム・バイオサイエンス	1	1 (100)	なし
株式会社カジマビジョン	2	2 (100)	なし
株式会社カナデン	4	4 (100)	なし
株式会社カワニシ	5	5 (100)	なし
株式会社かんでんエンジニアリング	4	4 (100)	なし
株式会社キーエンス	58	40 (69)	なし
株式会社キャンドックスシステムズ	45	17 (37)	なし
株式会社キョウワ・コーポレーション	59	59 (100)	なし
株式会社クバプロ	5	5 (100)	なし
株式会社クマモト	3	3 (100)	なし
株式会社グラントコーポレーション	5	5 (100)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
株式会社クレクト・インターナショナル	9	9 (100)	なし
株式会社クレセント	19	19 (100)	なし
株式会社クロミック	5	5 (100)	なし
株式会社ケイ・ジー・ティー	21	1 (7)	なし
株式会社ゲノミックブレイン	55	55 (100)	なし
株式会社コイヌマ	33	23 (71)	なし
株式会社コーガク	40	7 (18)	なし
株式会社コトブキ	4	4 (100)	なし
株式会社コベルコ科研	7	7 (100)	なし
株式会社コムワース	2	2 (100)	なし
株式会社コングレ	69	69 (100)	なし
株式会社サードウェイブジャパン	247	247 (100)	なし
株式会社サートンワークス	2	2 (100)	なし
株式会社サーモ理工	2	2 (100)	なし
株式会社サイエンス・サービス	687	687 (100)	なし
株式会社サイエンスラボラトリーズ	2	2 (100)	なし
株式会社サイメディア	161	106 (66)	なし
株式会社サムウェイ	5	5 (100)	なし
株式会社サンメンテナンス	19	19 (100)	なし
株式会社サンヨーナイスコーポレーション	5	5 (100)	なし
株式会社サン精密化工研究所	12	12 (100)	なし
株式会社シー・エス・イー	2	2 (100)	なし
株式会社ジーアート	2	2 (100)	なし
株式会社シーアイ工業	11	11 (100)	なし
株式会社ジェイ・アイ・シー	1	1 (100)	なし
株式会社ジェー・エー・シー	298	298 (100)	なし
株式会社システムズプランニング	16	16 (100)	なし
株式会社シマソービ	4	4 (100)	なし
株式会社シマダ器械	107	107 (100)	なし
株式会社シマンテック	3	3 (100)	なし
株式会社ジャパンライムエイド	3	3 (100)	なし
株式会社スタッフサービス	3	3 (100)	なし
株式会社スタッフサービス・ソリューション	25	25 (100)	なし
株式会社スタッフジャパン	440	440 (100)	なし
株式会社スポック	9	9 (100)	なし
株式会社スミキン・インターコム	1	1 (100)	なし
株式会社スリーアイパブリケーション	2	2 (100)	なし
株式会社スリーディー	9	9 (100)	なし
株式会社セック	5	5 (100)	なし
株式会社センシュエ科学	22	22 (100)	なし
株式会社セントラル科学貿易	2	2 (100)	なし
株式会社ダイキンアプライドシステムズ	16	6 (37)	なし
株式会社ダイナコム	42	42 (100)	なし
株式会社ダイヤ精機製作所	4	4 (100)	なし
株式会社つくばエッサ	20	20 (100)	なし
株式会社テクネ	2	2 (100)	なし
株式会社テクノポート	3	3 (100)	なし
株式会社テクノランドコーポレーション	2	2 (100)	なし
株式会社テクノロジック	4	4 (100)	なし
株式会社デジタルマイクロシステムズ	47	26 (56)	なし
株式会社トミー精工	7	7 (100)	なし
株式会社トモエ	17	17 (100)	なし
株式会社トヤマ	110	54 (49)	なし
株式会社トライス	16	16 (100)	なし
株式会社ナベインターナショナル	18	11 (59)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
株式会社ニコンインステック	23	2 (10)	なし
株式会社ニコンテック	3	3 (100)	なし
株式会社ニューメタルスエンドケミカルスコポー レーション	8	0 (0)	なし
株式会社ニューロサイエンス	3	3 (100)	なし
株式会社ニルソフトウェア	11	11 (100)	なし
株式会社ノイ	2	2 (100)	なし
株式会社ハイ・アベイラビリティ・システムズ	22	7 (32)	なし
株式会社バイオテック・ラボ	226	95 (42)	なし
株式会社バイオメディカルサイエンス	2	2 (100)	なし
株式会社ハイテック	7	7 (100)	なし
株式会社パソナ	11	11 (100)	なし
株式会社パソナソーシング	137	137 (100)	なし
株式会社パソナテック	37	37 (100)	なし
株式会社ピー・アイ・ティー	28	28 (100)	なし
株式会社ピーエス三菱	22	22 (100)	なし
株式会社ピーぷる	5	5 (100)	なし
株式会社ビックカメラ	3	3 (100)	なし
株式会社びゅあ	4	4 (100)	なし
株式会社ビューロジェネロ	63	63 (100)	なし
株式会社ヒロセイ	60	54 (89)	なし
株式会社ファルマデザイン	22	22 (100)	なし
株式会社フィジオテック	78	66 (85)	なし
株式会社フォーラムエンジニアリング	6	6 (100)	なし
株式会社フジスタッフ	66	66 (100)	なし
株式会社フューエンス	5	5 (100)	なし
株式会社プラントシステム	3	3 (100)	なし
株式会社プランネット	5	5 (100)	なし
株式会社ブレーションネット	4	4 (100)	なし
株式会社フロンティア システム	4	4 (100)	なし
株式会社フロンティア・サイエンス	5	0 (0)	なし
株式会社ベストシステムズ	25	17 (68)	なし
株式会社ペプチド研究所	1	1 (100)	なし
株式会社ポイント	11	11 (100)	なし
株式会社ポートサイド印刷	1	1 (100)	なし
株式会社マイクロ・サイエンス	7	7 (100)	なし
株式会社マシナックス	14	14 (100)	なし
株式会社マツボー	5	5 (100)	なし
株式会社マルトー	5	5 (100)	なし
株式会社ミッシュインターナショナル	3	3 (100)	なし
株式会社ミヤック	26	13 (49)	なし
株式会社ミュー	1	1 (100)	なし
株式会社ミユキ技研	8	8 (100)	なし
株式会社メガオプト	24	24 (100)	なし
株式会社メステック	2	2 (100)	なし
株式会社メディカル東友	1	1 (100)	なし
株式会社メディビック	10	10 (100)	なし
株式会社モリテックス	7	7 (100)	なし
株式会社モンテシステム	20	20 (100)	なし
株式会社ユウ・エイヴィシステム	2	2 (100)	なし
株式会社ユニタック	2	2 (100)	なし
株式会社ライフサイエンス・アソシエーション	3	3 (100)	なし
株式会社ライフテック	2	2 (100)	なし
株式会社ラック	29	29 (100)	なし
株式会社ラボ	28	11 (40)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
株式会社リガク	169	57 (34)	なし
株式会社リョーサン	79	2 (3)	なし
株式会社ルーカス	3	3 (100)	なし
株式会社ルミネックス	2	2 (100)	なし
株式会社レオック関東	32	32 (100)	なし
株式会社ワイエス研究所	7	7 (100)	なし
株式会社旭工業所	57	57 (100)	なし
株式会社医薬分子設計研究所	34	34 (100)	なし
株式会社横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)	4	4 (100)	なし
株式会社岡村製作所神戸支店	5	5 (100)	なし
株式会社科学技術文明研究所	3	3 (100)	なし
株式会社共和溶材	20	0 (0)	なし
株式会社近畿エコサイエンス	1	1 (100)	なし
株式会社工房テラ	10	10 (100)	なし
株式会社高長	16	16 (100)	なし
株式会社黒田建築設計事務所	5	5 (100)	なし
株式会社今井製作所	8	8 (100)	なし
株式会社三啓	38	0 (0)	なし
株式会社三光社	9	9 (100)	なし
株式会社三菱総合研究所	5	0 (0)	なし
株式会社三冷社	16	16 (100)	なし
株式会社山本製作所	6	6 (100)	なし
株式会社商華堂	6	6 (100)	なし
株式会社松浦電弘社	17	0 (0)	なし
株式会社湘南エンジニアリング	2	2 (100)	なし
株式会社湘南分析センター	5	5 (100)	なし
株式会社新日本科学	5	5 (100)	なし
株式会社森長組	24	24 (100)	なし
株式会社神鋼エンジニアリング & メンテナンス	7	7 (100)	なし
株式会社神奈川ナブコ	1	1 (100)	なし
株式会社数理システム	27	27 (100)	なし
株式会社清光社	20	20 (100)	なし
株式会社先端力学シミュレーション研究所	62	42 (67)	なし
株式会社相鉄エージェンシー	3	3 (100)	なし
株式会社太田エレクトロニクス	15	15 (100)	なし
株式会社大阪真空機器製作所	64	10 (16)	なし
株式会社大進	7	7 (100)	なし
株式会社大川印刷	1	1 (100)	なし
株式会社大塚商会	4	4 (100)	なし
株式会社大日本精機	72	72 (100)	なし
株式会社大気社	7	7 (100)	なし
株式会社池田理化	1,240	479 (39)	なし
株式会社竹中工務店	618	592 (96)	なし
株式会社中商	1	1 (100)	なし
株式会社猪名川動物霊園	15	15 (100)	なし
株式会社朝日工業社	53	53 (100)	なし
株式会社潮見サービス	59	59 (100)	なし
株式会社町田製作所	16	16 (100)	なし
株式会社坪田工務店	4	4 (100)	なし
株式会社天然素材探索研究所	15	15 (100)	なし
株式会社電通	14	14 (100)	なし
株式会社島倉鉄工所	1	1 (100)	なし
株式会社東京インスツルメンツ	43	14 (34)	なし
株式会社東京科研	23	23 (100)	なし
株式会社東明サイエンス	14	14 (100)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
株式会社東洋製作所	4	4 (100)	なし
株式会社東陽テクニカ	6	0 (0)	なし
株式会社藤本理化	95	23 (24)	なし
株式会社内藤一水社	4	4 (100)	なし
株式会社日建設計	6	6 (100)	なし
株式会社日設	6	6 (100)	なし
株式会社日展	20	20 (100)	なし
株式会社日本コンピューティングシステム	11	11 (100)	なし
株式会社日本レーザー	36	36 (100)	なし
株式会社日本環境調査研究所	32	32 (100)	なし
株式会社日本総合研究所	4	4 (100)	なし
株式会社日本特許情報システムズ	22	22 (100)	なし
株式会社日本旅行	2	2 (100)	なし
株式会社日立サイエンスシステムズ	2	2 (100)	なし
株式会社日立ビルシステム	22	22 (100)	なし
株式会社日立メディコ	20	0 (0)	なし
株式会社乃村工藝社	9	9 (100)	なし
株式会社白洋舎東京支店	6	0 (0)	なし
株式会社菱化システム	8	8 (100)	なし
株式会社菱光社	3	3 (100)	なし
株式会社富士交易	7	0 (0)	なし
株式会社富士通システムソリューションズ	1	1 (100)	なし
株式会社富士通ビジネスシステム	8	8 (100)	なし
株式会社富士通長野システムエンジニアリング	37	26 (70)	なし
株式会社扶桑製作所	2	2 (100)	なし
株式会社片桐エンジニアリング	212	70 (33)	なし
株式会社堀場製作所	20	20 (100)	なし
株式会社毎日コミュニケーションズ	1	1 (100)	なし
株式会社夢真エンジニアリング	2	2 (100)	なし
株式会社明電舎	56	56 (100)	なし
株式会社木下フレンド	3	3 (100)	なし
株式会社薬研社	14	1 (9)	なし
株式会社理経	47	12 (25)	なし
株式会社林原生物化学研究所	14	14 (100)	なし
株式会社鈴木商館	151	82 (54)	なし
株式会社六甲出版販売	1	1 (100)	なし
株式会社和科盛商会	308	122 (40)	なし
関西医科大学	5	5 (100)	なし
丸紅ソリューション株式会社	44	44 (100)	なし
丸山善株式会社	59	0 (0)	なし
丸善株式会社	33	33 (100)	なし
丸菱実業株式会社	13	13 (100)	なし
岩手医科大学	14	14 (100)	なし
岩谷産業株式会社	25	6 (22)	なし
岩波映像株式会社	7	7 (100)	なし
紀伊国屋書店	10	10 (100)	なし
宮野医療器株式会社	148	48 (33)	なし
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	4	4 (100)	なし
共立管財株式会社	8	8 (100)	なし
協和特許法律事務所	6	6 (100)	なし
協和発酵工業株式会社	11	11 (100)	なし
極東貿易株式会社	3	3 (100)	なし
金属技研株式会社姫路工場	4	4 (100)	なし
経団連会館	2	2 (100)	なし
建設サービス株式会社	2	2 (100)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
光貿易株式会社	2	2 (100)	なし
公立大学法人北九州市立大学	2	2 (100)	なし
工藤電機株式会社	55	48 (87)	なし
広瀬化学薬品株式会社	32	26 (80)	なし
高砂・川本 機械設備工事共同企業体	410	410 (100)	なし
高信化学株式会社	37	16 (42)	なし
合同国際会議組織委員会	2	2 (100)	なし
国際警備保障神戸株式会社	12	0 (0)	なし
国立がんセンター	22	22 (100)	なし
国立シンガポール大学	2	2 (100)	なし
国立成育医療センター	1	1 (100)	なし
国立大学法人九州工業大学	3	3 (100)	なし
国立大学法人熊本大学	5	5 (100)	なし
国立大学法人三重大学	2	2 (100)	なし
国立大学法人滋賀医科大学	3	3 (100)	なし
国立大学法人鹿児島大学	4	4 (100)	なし
国立大学法人東京学芸大学	4	4 (100)	なし
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	2	2 (100)	なし
黒木コンポジット株式会社	4	4 (100)	なし
財団法人つくば科学万博記念財団	11	11 (100)	なし
財団法人癌研究会	14	14 (100)	なし
財団法人近畿健康管理センター	4	4 (100)	なし
財団法人埼玉県健康づくり事業団	5	5 (100)	なし
財団法人実験動物中央研究所	7	7 (100)	なし
財団法人神戸国際観光コンベンション協会	1	1 (100)	なし
財団法人神奈川県予防医学協会	16	16 (100)	なし
財団法人大阪バイオサイエンス研究所	7	7 (100)	なし
財団法人大阪科学技術センター	6	6 (100)	なし
財団法人東京都医学研究機構	5	5 (100)	なし
財団法人日本システム開発研究所	1	1 (100)	なし
財団法人日本科学技術振興財団	83	83 (100)	なし
財団法人未来工学研究所	2	2 (100)	なし
財団法人名古屋都市産業振興公社	15	15 (100)	なし
財団法人濱野生命科学財団小川脳機能研究所	4	4 (100)	なし
埼玉ゼロックス株式会社	9	9 (100)	なし
埼玉医科大学	1	1 (100)	なし
埼玉電設株式会社	12	12 (100)	なし
札幌医科大学	2	2 (100)	なし
札幌通運株式会社	4	0 (0)	なし
三ツワ理化学工業株式会社	18	9 (50)	なし
三井リース事業株式会社大阪	17	17 (100)	なし
三井化学株式会社	65	65 (100)	なし
三井情報開発株式会社	61	46 (74)	なし
三井造船システム技研株式会社	4	4 (100)	なし
三栄バイタルズ株式会社	2	2 (100)	なし
三栄技研株式会社	38	3 (7)	なし
三益半導体工業株式会社	1	1 (100)	なし
三協ラボサービス株式会社	1	1 (100)	なし
三建サービス工事株式会社	2	2 (100)	なし
三正設備工業株式会社	4	4 (100)	なし
三美印刷株式会社	12	12 (100)	なし
三菱スペース・ソフトウェア株式会社	44	21 (49)	なし
三菱マテリアル株式会社	11	11 (100)	なし
三菱マテリアル資源開発株式会社	5	5 (100)	なし
三菱化学株式会社	6	6 (100)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
三菱重工業株式会社	302	123 (41)	なし
三菱地所株式会社	40	40 (100)	なし
三菱電機コントロールソフトウェア株式会社	2	2 (100)	なし
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	63	63 (100)	なし
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	6	6 (100)	なし
三菱電機株式会社	824	824 (100)	なし
三菱電機特機システム株式会社	59	22 (37)	なし
三洋コマーシャルサービス株式会社	16	16 (100)	なし
三洋電機株式会社	42	27 (64)	なし
山九プラント工業株式会社	29	0 (0)	なし
山八物産株式会社	10	10 (100)	なし
山本秀策特許事務所	2	2 (100)	なし
山陽映画株式会社	10	10 (100)	なし
志賀国際特許事務所	1	1 (100)	なし
志木家田化学株式会社	18	13 (70)	なし
鹿島建設株式会社	50	50 (100)	なし
鹿島道路株式会社	4	4 (100)	なし
室町機械株式会社	6	6 (100)	なし
社団法人化学情報協会	12	12 (100)	なし
社団法人埼玉県環境検査研究協会	1	1 (100)	なし
社団法人朝霞地区シルバー人材センター	5	5 (100)	なし
社団法人東京消防設備保守協会	11	11 (100)	なし
社団法人日本アイソープ協会	40	40 (100)	なし
社団法人日本経済団体連合会	3	3 (100)	なし
社団法人日本建設機械化協会 施工技術総合 研究所	8	8 (100)	なし
社団法人日本電気協会	20	20 (100)	なし
社団法人労働保健協会	5	5 (100)	なし
寿鉄工株式会社	12	12 (100)	なし
秋葉産業株式会社	123	91 (74)	なし
住重加速器サービス株式会社	235	235 (100)	なし
住商情報システム株式会社	32	0 (0)	なし
住友重機械工業株式会社	475	460 (97)	なし
住友商事株式会社	362	362 (100)	なし
住友電設株式会社	20	20 (100)	なし
駿河精機株式会社	4	4 (100)	なし
純正化学株式会社	5	5 (100)	なし
勝美印刷株式会社	1	1 (100)	なし
小原医科産業株式会社	29	29 (100)	なし
小糸工業株式会社	1	1 (100)	なし
小沢電気工事株式会社	17	17 (100)	なし
小池酸素工業株式会社	2	2 (100)	なし
湘南和光純薬株式会社	4	4 (100)	なし
信越化学工業株式会社	13	0 (0)	なし
新晃アトモス株式会社	2	2 (100)	なし
新日鉄ソリューションズ株式会社	5	0 (0)	なし
新日本美風株式会社	6	6 (100)	なし
森松工業株式会社	1	1 (100)	なし
神戸天然物化学株式会社	5	5 (100)	なし
神戸都市振興サービス株式会社	90	90 (100)	なし
神津精機株式会社	46	5 (10)	なし
神田東クリニック	4	4 (100)	なし
進和テック株式会社	5	5 (100)	なし
仁木工芸株式会社	26	13 (48)	なし
正晃株式会社東京営業所	20	20 (100)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
清水建設株式会社	135	135 (100)	なし
清水実験材料株式会社	2	2 (100)	なし
清和産業株式会社	8	8 (100)	なし
西進商事株式会社東京支店	10	0 (0)	なし
西川計測株式会社	82	0 (0)	なし
青山特許事務所	1	1 (100)	なし
石山商工株式会社	35	25 (71)	なし
石川島播磨重工業株式会社	189	178 (94)	なし
石渡産婦人科病院	1	1 (100)	なし
石崎産業株式会社	19	19 (100)	なし
千歳電気工業株式会社	52	52 (100)	なし
千代田三菱電機機器販売株式会社	5	5 (100)	なし
川口液化ケミカル株式会社	2	2 (100)	なし
川本工業株式会社	70	70 (100)	なし
浅間商事株式会社	9	9 (100)	なし
相野産業株式会社	4	4 (100)	なし
多田電機株式会社	4	4 (100)	なし
太平工業株式会社	1	1 (100)	なし
耐圧硝子工業株式会社	6	6 (100)	なし
大ト一株式会社	4	4 (100)	なし
大阪ガスビジネスクリエイト株式会社	4	4 (100)	なし
大阪バルブ・フィッティング株式会社	3	3 (100)	なし
大阪府立成人病センター	16	16 (100)	なし
大成建設株式会社	6	6 (100)	なし
大成理化工業株式会社	43	13 (30)	なし
大陽日酸株式会社	455	345 (76)	なし
大和アトミックエンジニアリング株式会社	50	50 (100)	なし
大和自動車交通株式会社	10	10 (100)	なし
大和理研株式会社	3	3 (100)	なし
谷田部印刷株式会社	1	1 (100)	なし
竹中・清水・熊谷・ベクトル 建築工事共同企業体	1,472	1,472 (100)	なし
竹田理化工業株式会社	288	151 (53)	なし
中央理化工業株式会社	1	1 (100)	なし
中島工業株式会社	9	0 (0)	なし
中部科学機器株式会社	52	15 (29)	なし
長谷川商事株式会社	29	29 (100)	なし
津田特殊電気株式会社	3	3 (100)	なし
塚本商事機械株式会社	8	8 (100)	なし
椿本興業株式会社	31	31 (100)	なし
都築電気株式会社筑波営業所	4	4 (100)	なし
東ソー物流株式会社	4	4 (100)	なし
東テク株式会社	11	11 (100)	なし
東横化学株式会社	17	2 (13)	なし
東京エレクトロデバイス株式会社	243	6 (3)	なし
東京エレクトロ株式会社	18	18 (100)	なし
東京ガス株式会社	1	1 (100)	なし
東京ケータリング株式会社	17	17 (100)	なし
東京ダイレック株式会社	3	3 (100)	なし
東京ビジネスサービス株式会社	87	87 (100)	なし
東京リース株式会社レンタル事業本部	3	3 (100)	なし
東京官書普及株式会社	2	2 (100)	なし
東京精機株式会社	8	0 (0)	なし
東京都老人医療センター	16	16 (100)	なし
東光サービス株式会社	8	0 (0)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
東光化成株式会社	25	12 (49)	なし
東光電気工事株式会社神奈川支社	29	29 (100)	なし
東芝エレベータ株式会社	11	11 (100)	なし
東芝キヤリア空調システムズ株式会社	30	18 (62)	なし
東芝メディカルシステムズ株式会社	13	13 (100)	なし
東芝機械株式会社	4	4 (100)	なし
東芝電子管デバイス株式会社	34	0 (0)	なし
東芝電波プロダクツ株式会社	3	3 (100)	なし
東新株式会社	10	10 (100)	なし
東進電機株式会社	5	5 (100)	なし
東通産業株式会社	4	0 (0)	なし
東北電子産業株式会社	15	15 (100)	なし
東洋プラント工業株式会社	7	7 (100)	なし
東和科学株式会社	64	41 (65)	なし
同和鉱業株式会社	2	2 (100)	なし
特許事務所サイクス	4	4 (100)	なし
独立行政法人国立病院機構相模原病院	5	5 (100)	なし
独立行政法人都市再生機構	209	209 (100)	なし
独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究 機構 花き研究所	6	6 (100)	なし
日産自動車株式会社	20	20 (100)	なし
日鉄日立システムエンジニアリング株式会社	221	221 (100)	なし
日南機械株式会社	4	4 (100)	なし
日本SGI株式会社	100	57 (57)	なし
日本アイ・ピー・エム株式会社	117	117 (100)	なし
日本アナリスト株式会社	118	0 (0)	なし
日本エアーテック株式会社	2	2 (100)	なし
日本エフイー・アイ株式会社	2	2 (100)	なし
日本エム・ディ・エルインフォメーションシステムズ 株式会社	23	23 (100)	なし
日本オートマティック・コントロール株式会社	15	0 (0)	なし
日本カンタム・デザイン株式会社	1	1 (100)	なし
日本クレア株式会社	143	117 (82)	なし
日本シイベルヘグナー株式会社	20	0 (0)	なし
日本シールド株式会社	2	2 (100)	なし
日本シノプシス株式会社	6	6 (100)	なし
日本テクトロニクス株式会社	3	3 (100)	なし
日本ナショナルインスツルメンツ株式会社	2	2 (100)	なし
日本ビーコ株式会社	9	9 (100)	なし
日本ビーシージー製造株式会社	20	20 (100)	なし
日本ピーマック株式会社	2	2 (100)	なし
日本ビジュアルニューメリックス株式会社	2	2 (100)	なし
日本ビルコン株式会社	2	2 (100)	なし
日本ファイリング株式会社	2	2 (100)	なし
日本リック株式会社	3	3 (100)	なし
日本管財株式会社	14	0 (0)	なし
日本技術貿易株式会社	1	1 (100)	なし
日本空調サービス株式会社横浜支店	12	12 (100)	なし
日本建設工業株式会社	35	3 (8)	なし
日本光電中部株式会社愛知支社	7	0 (0)	なし
日本光電北関東株式会社	9	9 (100)	なし
日本高周波株式会社	72	24 (33)	なし
日本出版貿易株式会社	2	2 (100)	なし
日本測器株式会社姫路営業所	2	2 (100)	なし
日本調理機株式会社	1	1 (100)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
日本電技株式会社	18	18 (100)	なし
日本電計株式会社	5	5 (100)	なし
日本電子データム株式会社	46	46 (100)	なし
日本電子株式会社	90	48 (53)	なし
日本電子計算株式会社	884	800 (90)	なし
日本電磁工業株式会社	19	11 (56)	なし
日本電話サービス株式会社	14	14 (100)	なし
日本土地改良株式会社	3	3 (100)	なし
日本特殊機械株式会社	3	3 (100)	なし
日本不動産管理株式会社	179	179 (100)	なし
日本分析工業株式会社	5	5 (100)	なし
日立キャピタル株式会社	1,312	1,289 (98)	なし
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	69	63 (92)	なし
日立プラント建設サービス株式会社	72	72 (100)	なし
日立計測器サービス株式会社	39	39 (100)	なし
日立電線株式会社	19	19 (100)	なし
入江工研株式会社	11	11 (100)	なし
能美防災株式会社	5	5 (100)	なし
伯東株式会社	36	25 (69)	なし
白菱電気設備株式会社	27	2 (6)	なし
八洲薬品株式会社	36	20 (56)	なし
鳩物産株式会社	4	4 (100)	なし
菱星電設株式会社	3	3 (100)	なし
富士エンジニアリング株式会社	10	0 (0)	なし
富士ソフトABC株式会社	3	3 (100)	なし
富士ソフトケーシーエス株式会社	3	3 (100)	なし
富士原子力株式会社	11	11 (100)	なし
富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー株式会社	5	5 (100)	なし
富士通サポートアンドサービス株式会社	25	25 (100)	なし
富士通株式会社	369	293 (80)	なし
富士電機システムズ株式会社	7	0 (0)	なし
分光計器株式会社	3	3 (100)	なし
豊建設工業株式会社	7	7 (100)	なし
望月印刷株式会社	1	1 (100)	なし
望月弘章(屋号:望月事務所)	1	1 (100)	なし
北海道システム・サイエンス株式会社	9	9 (100)	なし
北海道立畜産試験場	2	2 (100)	なし
北興化学工業株式会社	7	7 (100)	なし
北斗電工株式会社	3	3 (100)	なし
毎日コミュニケーション株式会社	1	1 (100)	なし
味の素株式会社	44	44 (100)	なし
湊ハマ株式会社	2	2 (100)	なし
有限会社PRN	3	3 (100)	なし
有限会社アクシオヘリックス	13	4 (33)	なし
有限会社アルアールム	21	0 (0)	なし
有限会社イーオーアール	4	4 (100)	なし
有限会社ウッドベル	7	7 (100)	なし
有限会社ウラヤマ	34	20 (60)	なし
有限会社エスカ	2	2 (100)	なし
有限会社オブティマ	8	8 (100)	なし
有限会社サイエンスサポート	22	8 (35)	なし
有限会社ジャスティー	2	2 (100)	なし
有限会社タカノ技研	2	2 (100)	なし
有限会社ドメイン	7	7 (100)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
有限会社トランスレーショナルリサーチインク	4	4 (100)	なし
有限会社ニルソフトウェア	9	3 (30)	なし
有限会社ファイン・ワークス	6	6 (100)	なし
有限会社フォトンクリエイト	21	21 (100)	なし
有限会社マイクロジェット	3	3 (100)	なし
有限会社ライテックス	3	3 (100)	なし
有限会社角田コポレーション	3	3 (100)	なし
有限会社吉川製作所	11	0 (0)	なし
有限会社行動医科学研究所	6	6 (100)	なし
有限会社高岡機工	3	3 (100)	なし
有限会社森コンサルティング	23	23 (100)	なし
有限会社中澤製作所	4	4 (100)	なし
有限会社浜田設備	1	1 (100)	なし
有限会社堀口鉄工所	12	0 (0)	なし
湧永製薬株式会社	5	5 (100)	なし
翼システム株式会社	20	10 (48)	なし
理科研株式会社	274	95 (35)	なし
林栄精器株式会社	15	7 (47)	なし
六興電気株式会社	2	2 (100)	なし
和研薬株式会社	181	31 (17)	なし
株式会社ユニソク	8	8 (100)	なし
株式会社三菱化学ビーシーエル	2	2 (100)	なし
株式会社中電工東京支店	13	13 (100)	なし
株式会社東芝	478	478 (100)	なし
株式会社日立ハイテクノロジーズ	601	345 (58)	なし
株式会社日立製作所	397	87 (22)	なし
社団法人科学技術国際交流センター	6	6 (100)	なし
Duke University	5	5 (100)	なし
NTTアドバンステクノロジー株式会社	1	1 (100)	なし
Stanford University	3	3 (100)	なし
あずさ監査法人	8	8 (100)	なし
カールツァイス株式会社	2	2 (100)	なし
旭硝子株式会社	5	5 (100)	なし
宇部興産株式会社	4	4 (100)	なし
学校法人東京理科大学	1	1 (100)	なし
学校法人日本医科大学	16	16 (100)	なし
株式会社トランスジェニック	5	5 (100)	なし
株式会社三菱化学生命科学研究所	19	19 (100)	なし
株式会社東レリサーチセンター	6	6 (100)	なし
丸文株式会社	14	14 (100)	なし
栗田工業株式会社	4	4 (100)	なし
公立大学法人横浜市立大学	3	3 (100)	なし
高砂熱学工業株式会社	17	17 (100)	なし
国立大学法人京都大学	42	42 (100)	なし
国立国際医療センター	34	34 (100)	なし
国立大学法人東北大学	81	81 (100)	なし
国立大学法人九州大学	16	16 (100)	なし
国立大学法人神戸大学	2	2 (100)	なし
国立大学法人千葉大学	88	88 (100)	なし
国立大学法人大阪大学	57	57 (100)	なし
国立大学法人東京医科歯科大学	4	4 (100)	なし
国立大学法人東京工業大学	3	3 (100)	なし
国立大学法人東京大学	111	111 (100)	なし
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	15	15 (100)	なし
国立大学法人豊橋技術科学大学	2	2 (100)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
国立大学法人北海道大学	19	19 (100)	なし
国立大学法人名古屋大学	4	4 (100)	なし
財団法人神奈川科学技術アカデミー	5	5 (100)	なし
財団法人先端医療振興財団	59	59 (100)	なし
三井住友建設株式会社	225	225 (100)	なし
三浦工業株式会社	2	2 (100)	なし
三機工業株式会社	307	273 (89)	なし
順天堂大学	19	19 (100)	なし
青山学院大学	1	1 (100)	なし
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	40	40 (100)	なし
東日本電信電話株式会社	23	5 (19)	なし
独立行政法人産業技術総合研究所	2	2 (100)	なし
独立行政法人日本原子力研究開発機構	17	17 (100)	なし
独立行政法人放射線医学総合研究所	6	6 (100)	なし
鍋林フジサイエンス株式会社	2	2 (100)	なし
日本医科大学	16	16 (100)	なし
日本大学	14	14 (100)	なし
日本電気株式会社	32	32 (100)	なし
日立プラント建設株式会社	13	6 (48)	なし
浜松ホトニクス株式会社	94	65 (69)	なし
富士ゼロックス株式会社	17	17 (100)	なし
兵庫県立大学	2	2 (100)	なし
明治安田生命保険相互会社	3	3 (100)	なし
テンプスタッフ株式会社	97	97 (100)	なし
株式会社NIPPOコーポレーション	6	6 (100)	なし
株式会社アサヒファシリティズ	34	34 (100)	なし
株式会社アトックス	5	5 (100)	なし
株式会社イーテック	2	2 (100)	なし
株式会社エヌ・ティ・ティファシリティーズ	3	3 (100)	なし
株式会社コミュニケーション開発	8	8 (100)	なし
株式会社タウンアート	2	2 (100)	なし
株式会社ハーテック	34	34 (100)	なし
株式会社ヒラカワガイダム	5	5 (100)	なし
株式会社ビル代行	171	171 (100)	なし
株式会社ユアテック	33	33 (100)	なし
株式会社レーモンド設計事務所	10	10 (100)	なし
株式会社王子製作所	2	2 (100)	なし
株式会社開発設計コンサルタント	25	25 (100)	なし
株式会社久米設計	6	6 (100)	なし
株式会社熊谷組	92	92 (100)	なし
株式会社市ヶ谷組	2	2 (100)	なし
株式会社相馬光学	26	26 (100)	なし
株式会社大西熱学	18	18 (100)	なし
株式会社大林組	409	409 (100)	なし
株式会社池下設計	7	7 (100)	なし
株式会社東京ソイルリサーチ	3	3 (100)	なし
株式会社東電工業社	20	20 (100)	なし
株式会社富士通アドバンスソリューションズ	17	17 (100)	なし
株式会社浅沼組	21	21 (100)	なし
岩井化学薬品株式会社	89	34 (38)	なし
住商エレクトロニクス株式会社	9	9 (100)	なし
株式会社エネサーブ茨城	1	1 (100)	なし
株式会社レパスト	23	23 (100)	なし
株式会社三和電業	3	3 (100)	なし
株式会社情報科学テクノシステム	14	14 (100)	なし

名称	契約額 (百万円)	うち随意契約額 (%)	当該法人への 再就職者
株式会社日経BP	1	1 (100)	なし
東洋機動株式会社	2	2 (100)	なし
日本電気株式会社基礎研究所	17	17 (100)	なし
有限会社阿賀塗装工業所	4	4 (100)	なし
株式会社きんでん	24	24 (100)	なし
株式会社ニューテック	13	9 (71)	なし
株式会社メイテック	10	10 (100)	なし
株式会社ロイヤルホテル	1	1 (100)	なし
株式会社紀伊國屋書店	36	36 (100)	なし
株式会社九電工	6	2 (35)	なし
株式会社山口薬品	57	57 (100)	なし
株式会社山武	14	14 (100)	なし
株式会社大電社	2	2 (100)	なし
株式会社日本医化器械製作所	20	20 (100)	なし
株式会社文寿堂	2	2 (100)	なし
ケイエス オリンパス株式会社	443	130 (29)	なし
みずほ信託銀行	1	1 (100)	なし
学校法人福山大学	2	2 (100)	なし
株式会社日立物流	8	8 (100)	なし
国立大学法人広島大学	6	6 (100)	なし
国立大学法人新潟大学	24	24 (100)	なし
国立大学法人筑波大学	19	19 (100)	なし
国立大学法人政策研究大学院大学	4	4 (100)	なし
財団法人横浜産業振興公社	10	10 (100)	なし
財団法人兵庫県国際交流協会	1	1 (100)	なし
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	26	26 (100)	なし
特定非営利法人脳の世紀推進会議	3	3 (100)	なし
独立行政法人情報通信研究機構	2	2 (100)	なし
有限会社吉川塗装	3	3 (100)	なし
合計	34,166	26,986 (79)	なし

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	理化学研究所	府省名	文部科学省
資産との関連を有する事務・事業の名称	(1)新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究 (2)社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究 (3)研究基盤の整備と共用 (4)研究成果の社会還元と人材育成		
資産との関連を有する事務・事業の内容	(1)将来の研究開発に重要なシーズの探索、新たな研究分野の創出、実用化等につながるシーズの育成、産業・社会への貢献が将来期待できる課題の推進 (2)生命科学系研究センターの推進(脳科学総合研究事業、ゲノム科学総合研究事業、植物科学研究事業、発生・再生科学総合研究事業、遺伝子多型研究事業、免疫・アレルギー科学総合研究事業、バイオリソース事業、総合研究所の特色を活かした社会的課題の解決型研究) (3)高性能な大型研究施設・設備の外部研究者への供用、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく施設の共用の促進(SPring-8の運営・維持管理、X線自由電子レーザー(XFEL)及び次世代スーパーコンピュータの整備) (4)研究成果に関する知的財産権の確保、プレス発表、広報誌、施設公開等を通じた研究成果の情報発信・提供、若手研究人材の育成		
国からの財政支出額	114,216,912	支出予算額	121,008,441
対19年度当初予算増減額	31,377,378	対19年度当初予算増減額	31,582,744
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	○実物資産(詳細は別紙3に記載) 資産の具体的な内容 理化学研究所が保有している実物資産は、理化学研究所が自ら行う研究開発に係る業務を行うために必要不可欠な資産であり、見直しの対象となる資産は保有していない。なお、具体的実物資産としては、以下のものを保有している。 1.和光本所の実物資産:新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究、加速器科学研究、脳科学研究、研究成果の社会還元に係る業務の実施に必要な不可欠な施設を保有 2.駒込分所の実物資産:知的財産戦略センターの事務所として利用 3.板橋分所の実物資産:中央研究所の素材材工学の研究施設として、材料加工に関する研究開発に必要な不可欠な施設を保有 4.仙台のテラヘルツ光研究の実物資産:光科学研究の拠点として、安全・安心にかかる技術開発に必要な不可欠な施設を保有 5.筑波研究所の実物資産:世界第二のマウス系統数を誇るバイオリソースセンターが行う国内外の研究者への研究材料の分譲等に係る業務に必要な不可欠な施設を保有 6.播磨研究所の実物資産:世界有数の放射光施設であるSPring-8を活用した基礎研究、応用研究を行うとともに、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づく業務に必要な不可欠な施設を保有。特に国家基幹技術の一つである次世代放射光源(XFEL)の建設工事を実施しており、今後研究インフラとしての重要性が高まっている。 7.横浜研究所の実物資産:ゲノム科学研究、植物科学研究、遺伝子多型研究、免疫・アレルギー科学研究の実施、及び世界でも有数のNMR施設を活用した研究を行うために必要不可欠な施設を保有 8.神戸研究所の実物資産:発生・再生研究の実施に必要な不可欠な施設を保有。 ○金融資産・積立金 資産の具体的な内容 売掛金:民間等からの受託研究収入、特許権収入及びバイオリソース提供事業収入等の通常の業務活動において期末に発生した未収額 積立金:特殊法人時代の消費税還付金であり、独法の中期計画の終了後に国庫に返納する予定		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独) 理化学研究所			府省名	文部科学省
No.	1	施設名	和光本所・和光研究所	用途	9(研究施設)等
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 和光本所において実施している新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究、加速器科学研究、脳科学研究、研究成果の社会還元に関する業務を推進するため、当該業務の実施に必要不可欠な施設を保有している。これらの施設においては、約1,840名の職員が勤務し、研究業務の推進を図っていることから、今後とも継続して施設を活用する。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 資産の利用度等の観点 和光本所においては、新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究の推進（中央研究所、フロンティ研究システム）、RIビームファクトリーを活用した研究基盤の整備と共用、脳科学に関する社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究、研究成果の社会還元と人材育成に係る業務を実施しており、当該業務の推進に必要となる施設を保有している。これらの施設においては、常時約1,840名の職員が研究業務の推進を図っており、当該業務の推進施設として十分に活用されている。（土地の利用度：平均57%、敷地面積：272,074m²） 有効利用可能性の多寡の観点 当該施設については、今後とも研究開発を推進する上で十分に活用することを予定しており、資産の処分を検討することはできない。 効果的な処分の観点 当該施設は、理化学研究所が法人固有の業務を実施するために、独自で整備した施設であり、国又は他の独法が保有する資産と一体的に処分することにより全体の売却価値が高まる施設には該当しない。 売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点 仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理的とは言えない。					

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独) 理化学研究所			府省名	文部科学省
No.	2	施設名	駒込分所	用途	1(事務所)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設は、現在、知的財産戦略センターの事務所として職員1名が勤務しているとともに、和光研究所内等では研究スペースを確保できないような場合に、研究等の実施場所として活用するため保有しており、今後とも継続して当該分所を活用する。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 資産の利用度等の観点 駒込分所は、現在、知的財産戦略センターの事務所として使用しているとともに、平成14年9月30日まで遺伝子多型研究センターの疾患関連遺伝子に関する研究を実施するなど、和光研究所内等では研究スペースを確保できないような場合に、研究等の実施場所として活用しており、今後とも当該分所を活用することが必要である。(土地の利用度: 平均82%、敷地面積: 1,006m²) 有効利用可能性の多寡の観点 当該施設については、今後とも研究開発を推進する上で十分に活用することを予定しており、資産の処分を検討することはできない。 効果的な処分の観点 当該施設は、理化学研究所が法人固有の業務を実施するために、独自で整備した施設であり、国又は他の独法が保有する資産と一体的に処分することにより全体の売却価値が高まる施設には該当しない。 売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点 仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理的とは言えない。					

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独) 理化学研究所			府省名	文部科学省
No.	3	施設名	板橋分所	用途	9(研究施設)等
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 当該施設は、現在、中央研究所の素形材工学の研究施設として約20名の職員が勤務し、材料加工に関する研究開発を実施していることから、今後とも現有施設・設備の有効利用の観点からも、引き続き本施設を活用する。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 資産の利用度等の観点 板橋分所では、民間企業からの引き合いが多い素形材研究等に必要な大型機械装置、振動発生源となる装置、騒音を発生する装置を設置して研究に活用されている。和光研究所内ではこれらの研究に必要なスペースの確保が困難であり、また、今後これらの装置等を設置できるような新たな研究施設を整備するための用地も所有していない。よって、資産の有効活用の観点から、今後板橋分所で研究活動を継続することが適切である。(土地の利用度:平均14%、敷地面積:3,819m²) 有効利用可能性の多寡の観点 当該施設については、今後とも研究開発を推進する上で十分に活用することを予定しており、資産の処分を検討することはできない。 効果的な処分の観点 当該施設は、理化学研究所が法人固有の業務を実施するために、独自で整備した施設であり、国又は他の独法が保有する資産と一体的に処分することにより全体の売却価値が高まる施設には該当しない。 売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点 仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理的とは言えない。					

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独) 理化学研究所			府省名	文部科学省
No.	4	施設名	テラヘルツ光研究プログラム(仙台)	用途	9(研究施設)等
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 理研における光科学研究の拠点として、安全・安心にかかる技術でもあるテラヘルツ光研究に22名の職員が取り組んでおり、国家的に重要な研究施設であることから、今後とも継続して施設を活用する。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 資産の利用度等の観点 テラヘルツ光プログラムにおいては、新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究の推進の一環として、光科学に係る業務を実施しており、当該業務の推進に必要な施設を保有している。これらの施設においては、常時22名の職員が研究業務の推進を図っており、当該業務の推進施設として十分に活用されている。(土地の利用度:平均86%、敷地面積:4,921m²) 有効利用可能性の多寡の観点 当該施設については、今後とも研究開発を推進する上で十分に活用することを予定しており、資産の処分を検討することはできない。 効果的な処分の観点 当該施設は、理化学研究所が法人固有の業務を実施するために、独自で整備した施設であり、国又は他の独法が保有する資産と一体的に処分することにより全体の売却価値が高まる施設には該当しない。 売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点 仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理的とは言えない。					

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独) 理化学研究所			府省名	文部科学省
No.	5	施設名	筑波研究所	用途	9(研究施設)等

○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性

筑波研究所は、世界第二のマウス系統数を誇るバイオリソースセンターを有し、生命工学系研究の研究インフラとして国内外の研究者への研究材料の分譲等に係る業務を実施している。当研究所においては、約110名の職員に加えて動物飼育等の実務アウトソーシングによる業務委託等の常勤者約120名が勤務し、バイオリソースの分譲・維持・管理に係る業務を実施していることから、今後とも継続して施設を活用する。

○ 売却する場合、売却予定時期：

○ 自らの保有が必要不可欠な理由

資産の利用度等の観点
筑波研究所は、バイオリソースの収集・保存・提供及び関連する技術開発等を実施することにより、ライフサイエンス研究基盤の整備に係る業務(バイオリソース事業)を推進しており、当該業務に必要となる施設を保有している。これらの施設においては、常時約110名の職員に加えて動物飼育等の実務アウトソーシングによる業務委託等の常勤者約120名が勤務し、リソース事業の推進を図っており、当該事業の推進施設として十分に活用されている。本施設は、理化学研究所が進めるバイオリソース事業の特性等に十分配慮して整備されたものであり、十分な知識を有する者でなければ適確に維持管理をすることができない。また、今後のリソースの多様化、収集の進展に伴い不可欠となる施設の高度化等への対応について、自ら施設を保有していれば自由度が高く、既存施設・設備の更新、改修等により柔軟に対処することが可能であり、合理的な運用を図るためにも、施設の保有が必要である。(土地の利用度:平均27%、敷地面積:50,573m²)

なお、筑波研究所が位置する筑波研究学園都市の研究・教育施設地区は、建築審議会答申「筑波研究学園都市建設の基本方針(昭和47年)」をふまえ、当時の建設省によって、良好な研究・教育環境の創出・保全等を図るため、一団地の官公庁施設建設計画標準(建ぺい率30%以下、容積率100%以下)が都市計画上の規制とは別途に、遵守すべき技術的基準として定められていた(昭和48年3月)。理化学研究所は、国立機関ではないが国からの出資をうける特殊法人(当時)で官公庁に準じる存在であったため、当該計画標準をふまえて、他の研究機関等と同等に施設整備を行ってきたところである。従って、この標準が定める容積率を用いた場合、土地の利用度は、約54%となる。

有効利用可能性の多寡の観点
当該施設については、今後ともバイオリソース事業を推進する上で十分に活用することを予定しており、資産の処分を検討することはできない。

効果的な処分の観点
当該施設は、理化学研究所が法人固有の業務を実施するために、独自で整備した施設であり、国又は他の独法が保有する資産と一体的に処分することにより全体の売却価値が高まる施設には該当しない。

売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点
仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理的とは言えない。

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独) 理化学研究所			府省名	文部科学省
No.	6	施設名	播磨研究所	用途	9(研究施設)等
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 播磨研究所は、世界でも有数な放射光施設であるSPring-8を活用した基礎研究、応用研究を行うとともに、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づく業務を実施している。特に国家基幹技術の一つである次世代放射光源(XFEL)の建設工事を実施しており、今後研究インフラとしての重要性が高まっている。また、当研究所においては、約160名の職員が勤務し、研究業務の推進を図るとともに、年間約11,000人の外部研究者による施設利用が図られていることから、今後とも継続して施設を活用する。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 資産の利用度等の観点 播磨研究所においては、大型放射光施設SPring-8を活用した研究基盤の整備と共用に係る業務(建設・維持管理・運営)を実施しており、当該業務の推進に必要となる施設を保有している。これらの施設においては、常時約160名の職員が研究業務の推進を図るとともに、登録施設利用促進機関により、年間約11,000人の外部利用者の共用に関する業務を行っており、当該業務の推進施設として十分に活用されている。また、研究所内には、日本原子力研究開発機構、兵庫県の高エネルギー科学技術研究所が独自研究施設を有するほか、SPring-8を活用した研究を推進するため、日本原子力研究開発機構、物質・材料研究機構、大阪大学、兵庫県、台湾の研究所、蛋白質構造解析コンソーシアム(製薬会社21社)などがそれぞれが所有する専用ビームラインが設置されており、施設の有効利用が図られている。さらに、次世代放射光源(XFEL)については、国より理化学研究所に負託されたものであり、国策に沿ったプロジェクト運営を図るためにも、施設を自ら保有することは必要不可欠である。(土地の利用度:容積率が無指定のため算出不可、敷地面積:1,188,570m²) 有効利用可能性の多寡の観点 当該施設については、今後とも研究開発を推進する上で十分に活用することを予定しており、資産の処分を検討することはできない。 効果的な処分の観点 当該施設は、理化学研究所が法人固有の業務を実施するために、独自で整備した施設であり、国又は他の独法が保有する資産と一体的に処分することにより全体の売却価値が高まる施設には該当しない。 売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点 仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理的とは言えない。					

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独) 理化学研究所			府省名	文部科学省
No.	7	施設名	横浜研究所	用 途	9(研究施設)等
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 横浜研究所は日本におけるライフサイエンス研究の中核拠点であり、ゲノム科学研究、植物科学研究、遺伝子多型研究、免疫・アレルギー科学研究に係る業務を推進するとともに、世界でも有数のNMR施設を活用した研究を行うため、当該業務の実施に必要不可欠な施設を保有している。当研究所においては、約960名の職員が勤務し、研究業務の推進を図っていることから、今後とも継続して施設を活用する。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 資産の利用度等の観点 横浜研究所においては、ゲノム科学研究、植物科学研究、遺伝子多型研究、免疫・アレルギー科学研究に関する社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究に係る業務を実施しており、当該業務の推進に必要となる施設を保有している。これらの施設においては、常時約960名の職員が研究業務の推進を図っており、当該業務の推進施設として十分に活用されている。特に、NMR施設をはじめとする分析機器類は技術の進歩がめざましく、施設を保有することにより、研究者に最新の設備と最高の研究環境を提供できる。また、横浜研究所は理研のみならずわが国の生命工学研究の一大拠点であり、また、横浜市立大学大学院との連携の場でもあり、施設の保有が必要である。(土地の利用度:平均60%、敷地面積:50,947m²) 有効利用可能性の多寡の観点 当該施設については、今後とも研究開発を推進する上で十分に活用することを予定しており、資産の処分を検討することはできない。 効果的な処分の観点 当該施設は、理化学研究所が法人固有の業務を実施するために、独自で整備した施設であり、国又は他の独法が保有する資産と一体的に処分することにより全体の売却価値が高まる施設には該当しない。 売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点 仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理的とは言えない。					

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独) 理化学研究所			府省名	文部科学省
No.	8	施設名	神戸研究所	用途	9(研究施設)等
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 神戸研究所は、発生・再生研究における我が国における中核拠点であり、当該業務の実施に必要不可欠な施設を保有している。当研究所においては、約360名の職員が勤務し、研究業務の推進を図っていることから、今後とも継続して施設を活用する。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 資産の利用度等の観点 神戸研究所は、発生・再生研究に関する社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究に係る業務を実施しており、当該業務の推進に必要となる施設を保有している。これらの施設においては、常時約360名の職員が研究業務の推進を図っており、当該業務の推進施設として十分に活用されている。また、神戸研究所は神戸先端医療都市構想の一環として位置づけられており、隣接する先端医療センターと綿密な連携を行うことにより、再生医療の実現に向けた取組を実施している。(土地の利用度:平均72%、敷地面積:17,462m²) 有効利用可能性の多寡の観点 当該施設については、今後とも研究開発を推進する上で十分に活用することを予定しており、資産の処分を検討することはできない。 効果的な処分の観点 当該施設は、理化学研究所が法人固有の業務を実施するために、独自で整備した施設であり、国又は他の独法が保有する資産と一体的に処分することにより全体の売却価値が高まる施設には該当しない。 売却後に代替資産の利用が予定される場合の経済合理性の観点 仮に当該施設を売却する場合には、売却後に代替資産の利用が必要となるが、当該施設と同等の規模・機能を備えた施設の賃貸借は現実性がないとともに、新規に施設を整備する場合には、売却益以上の経費が必要となり、経済的に合理的とは言えない。					

金融資産の処分に係わる具体的措置（その①）

法人名	独) 理化学研究所		府省名	文部科学省	
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)					
	A	合 計	:	19,495 百万円	内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
	B	現金及び預金	:	18,782 百万円	
	C	有価証券	:	百万円	
	D	受取手形	:	百万円	内 貸付金 : 百万円
	E	売掛金	:	48 百万円	内 割賦債権 : 百万円
	F	投資有価証券	:	百万円	
	G	関係会社①	:	百万円	… 関係会社株式
	H	関係会社②	:	百万円	… その他の関係会社有価証券
	I	長期貸付金①	:	百万円	… J・K以外の長期貸付金
	J	長期貸付金②	:	百万円	… 役員又は職員に対するもの
	K	長期貸付金③	:	百万円	… 関係法人に対するもの
	L	破綻債権等	:	百万円	内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
	M	積立金	:	665 百万円	
	N	出資金	:	百万円	

A～Nの各項目については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日改訂）における次の各項目に対応させるものとする。また、D・Eについて、引当金控除後ベースとする。

A：B～Lの合計値 / B：「第9 流動資産」(1) / C：同(2) / D：同(3) / E：同(4) F：「第13 投資その他資産」(1) / G：同(2) / H：同(3) / I：同(4) / J：同(5) / K：同(6) / L：同(7) / M及びN：同(12)

金融資産の処分に係わる具体的措置（その②）

法人名	独) 理化学研究所	府省名	文部科学省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性 民間等からの受託研究収入、特許権収入及びバイオリソース提供事業収入等の通常の業務活動において期末に未収額が発生するため。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性 該当なし			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性 該当なし			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性 政策目標に比して過大な金融資産は無い。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

〈単位:千円〉

法人名		理化学研究所	府省名		文部科学省
事務・事業（研究開発課題）の名称		新たな研究領域を開拓する独創的・萌芽的研究			
事務・事業（研究開発課題）の内容		将来の研究開発に重要なシーズの探索、新たな研究分野の創出、実用化等につながるシーズの育成、産業・社会への貢献が将来期待できる課題の推進			
国からの財政支出額		11,440,036	支出予算額		12,401,484
対19年度当初予算増減額		1,124,798	対19年度当初予算増減額		1,049,406
重要度の低い研究開発事業の検討 (1)	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」 第3期科学技術基本計画 その他の方針			
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	バイオ・ミメティックコントロール研究事業の廃止			
	他の研究機関との比較などを通じた成果の検証	他の研究開発独法は、それぞれの個別法に定められている特定分野の研究開発業務を実施しているとともに、事業規模等も異なるため、研究の成果を一概に比較することはできないが、総合科学技術会議による独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果(平成17年度)によると、 ○過去10年間(1996-2005)の1論文あたりの引用数[論文数](Thomson Scientific社刊行の「ISI National Citation Report for Japan」)による)は第1位 2.95であり、論文数についても第2位で 13,943報となっている。 ○また知的財産の創出と活用については、特許所有件数は第4位で1,094件、所有特許の実施許諾件数は第2位で286件となっている。			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	理化学研究所は国内における唯一無二の総合研究機関であり、その特徴を活かした研究活動を行うことにより、時代時代の社会の要請に応えた研究開発の実施、先端的研究基盤の共用による研究社会への貢献、研究成果をシームレスに社会に還元、世界に通用する人材の輩出を行うことを可能にしている。よって、他機関において、理化学研究所と同様の業務を実施することはできないと考える。			
マネジメントの充実 (3)	現状	(科学的統治を実践するための意志決定システム) ・理事長のリーダーシップと「所長・センター長会議」を通じた共通認識の構築 ・「研究プライオリティー会議(外部委員を含む)」及び「理研科学者会議」における研究運営の改革の方向性や理研が取り組むべき重要研究領域についての検討 (資源配分に関するマネジメントの実施) ・各年度予算について理事長自らが理研全体の資源配分方針を策定 ・理事長裁量経費を確保し、経費を重点的に配分 ・各研究所長・センター長の裁量経費を確保し、経費を重点的に配分 (研究と運営に関する外部評価の実施) ・理研の研究活動全般と経営評価を行う外部評価委員会(理研アドバイザリー・カウンシル)の実施 ・各センター等における研究マネジメント・研究課題等の評価を行う外部評価委員会(各センター等のアドバイザリー・カウンシル)の実施			
	見直し案	業務を達成したセンター等については、見直しを行い、新たな研究への展開、あるいは蓄積された技術や開発した装置・施設を先端研究基盤施設として位置づけ、広く外部の研究者の共用に供する。			
見直し(4)	見直し方針	(1)随意契約の見直しによる一般競争入札への移行 一般競争入札(競争入札および企画競争・公募をいう。)の更なる導入を図るとともに、随意契約となった場合について理由の明確化を図る。 ①建物及び構築物の設計、施工及び維持管理等 原則、一般競争入札とする。(随意契約によらざるを得ない場合を除く) 重要な建築物の設計等、高度の技術力が求められる建設サービスにおいては、企画競争を活用する。 ②業務委託、役務等 原則、一般競争入札とする。(随意契約によらざるを得ない場合を除く) 高度な技術、専門的な知識を必要とする案件においては、企画競争を活用する。 (2)ホームページの活用による情報公開の促進 一定額以上の随意契約について、その理由を含め、引き続き、ホームページ上で公表する。			

事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性 (⑤)	現状	・情報発信の手段の選択は、情報の受け手によって異なるため、対象毎にどのような情報発信の手段を用いるかを明確にした上で、各種情報発信について定量的な指標(プレス発表の件数・研究施設等の公開による来所者数・一般公開におけるアンケート集計等)を設定 ・研究成果について新聞や情報媒体を用いた広報活動の実施 ・研究所の一般公開による科学技術に対する地域社会の理解増進 ・依頼等に基づく各研究施設の見学・視察の随時実施			
	見直し案	・外部機関も巻き込んだ広報ネットワークを構築し、理研の存在感を高める。 ・利用者の目的に沿った閲覧が可能となるように日本語、英語HPの充実を図る。 ・理研の研究成果の紹介に止まらず、「科学」の面白さや重要性の啓蒙活動を実施する。			
自己収入の増収 (⑥)	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)	252,556	概要	政府関係法人等受託研究収入の一部、民間受託研究収入の一部
	利用料	財源 (金額)	0	概要	—
	寄附金	財源 (金額)	6,461	概要	寄附金収益
	知的財産権	財源 (金額)	0	概要	—
	技術指導料	財源 (金額)	32,013	概要	政府関係法人等受託研究収入の一部、民間受託研究収入の一部
	その他	財源 (金額)	1,323,036	概要	外部研究資金(国を除く)、資産見返寄附金戻入等
	計	財源 (金額)	1,614,066		
	見直し案	・他の大学、研究機関との連携による効率的な研究の推進 ・民間資金を活用した企業との連携の更なる促進			
補助・取引等の資金の流れ に係る一体とした情報公開 (⑦)	現状	下記について、HP等により情報公開を行っている。 ・関係法人の役員のうち退職公務員及び理化学研究所退職者に関する情報 ・関係法人の名称、その業務と理化学研究所の業務の関係、理化学研究所と重要な取引の概要並びにその役員であって理化学研究所の役員を兼ねている者の氏名及び役職 ・契約に関する方法の定め ・随意契約によることができる場合の基準 ・随意契約情報の公表(平成18年度～)			
	見直し案	関連法人・契約締結先と独立行政法人との間の補助・取引等の資金の流れについて、透明性を高め、自浄機能を向上させるため、資金面及び人的関係の両面に関する情報を一体的に開示することにより、分かりやすく見やすい形での情報公開に取り組む。			
無駄な取引の排除や経費削減 (⑦)	現状	スケールメリットを活かした一括購入の推進として、購入頻度の高い試薬・消耗品等に対する単価契約の導入を実施している。平成16年度は6件(平均単価削減率:△3.9%)、平成17年度は4件(平均単価削減率:△11%)、平成18年度は10件(平均単価削減率:△11%)の新たな単価契約を実施することによりコスト削減を図り、経費節減に努めている。			
	見直し案	・競争性があると見込まれる随意契約を見直し、一般競争入札を導入することにより、一層の経費削減を図る。 ・複数年契約の導入による経費の削減方策の検討を行う。 ・同一内容の契約が複数ある場合に一括契約することにより経費削減を図る。			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

〈単位:千円〉

法人名		理化学研究所		府省名		文部科学省	
事務・事業（研究開発課題）の名称		社会的要請に基づく重点的プロジェクト研究					
事務・事業（研究開発課題）の内容		生命科学系研究センターの推進(脳科学総合研究事業、ゲノム科学総合研究事業、植物科学研究事業、発生・再生科学総合研究事業、遺伝子多型研究事業、免疫・アレルギー科学総合研究事業、バイオリソース事業、総合研究所の特色を活かした社会的課題の解決型研究)					
国からの財政支出額		39,681,390		支出予算額		42,508,102	
対19年度当初予算増減額		5,588,907		対19年度当初予算増減額		5,079,256	
重要度の低い研究開発事業の検討(①)	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	○第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ 2.技術革新ロードマップ (2)分野別の戦略的な研究開発の推進 ○さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うこととされている。				
		第3期科学技術基本計画	戦略重点科学技術(生命プログラム再現科学技術、臨床研究・臨床への橋渡し研究、国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術、生物機能活用による物質生産・環境改善科学技術、世界最高水準のライフサイエンス基盤整備)				
		その他の方針	・「脳に関する研究開発の長期的な考え方」(平成9年5月 科学技術会議ライフサイエンス部会脳科学委員会) ・「ライフサイエンスに関する研究開発基本計画」(平成9年8月 内閣総理大臣決定) ・「BT戦略大綱」(平成14年12月6日 BT戦略会議決定) ・「新健康フロンティア戦略」(平成19年4月18日)				
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	ゲノム科学総合研究事業の廃止					
他と代替の検討(②)	他の機関との比較などを通じた成果の検証	他の研究開発独法は、それぞれの個別法に定められている特定分野の研究開発業務を実施しているとともに、事業規模等も異なるため、研究の成果を一概に比較することはできないが、総合科学技術会議による独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果(平成17年度)によると、 ○過去10年間(1996-2005)の1論文あたりの引用数[論文数](Thomson Scientific社刊行の「ISI National Citation Report for Japan」)によるは第1位 2.95であり、論文数についても第2位で 13,943報となっている。 ○また知的財産の創出と活用については、特許所有件数は第4位で1,094件、所有特許の実施許諾件数は第2位で286件となっている。					
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	理化学研究所は国内における唯一無二の総合研究機関であり、その特徴を活かした研究活動を行うことにより、時代時代の社会の要請に応えた研究開発の実施、先端的研究基盤の共用による研究社会への貢献、研究成果をシームレスに社会に還元、世界に通用する人材の輩出を行うことを可能にしている。よって、他機関において、理化学研究所と同様の業務を実施することはできないと考える。					
マネジメントの充実(③)	現状	(科学的統治を実践するための意志決定システム) ・理事長のリーダーシップと「所長・センター長会議」を通じた共通認識の構築 ・「研究プライオリティー会議(外部委員を含む)」及び「理研科学者会議」における研究運営の改革の方向性や理研が取り組むべき重要研究領域についての検討 (資源配分に関するマネジメントの実施) ・各年度予算について理事長自らが理研全体の資源配分方針を策定 ・理事長裁量経費を確保し、経費を重点的に配分 ・各研究所長・センター長の裁量経費を確保し、経費を重点的に配分 (研究と運営に関する外部評価の実施) ・理研の研究活動全般と経営評価を行う外部評価委員会(理研アドバイザリー・カウンシル)の実施 ・各センター等における研究マネジメント・研究課題等の評価を行う外部評価委員会(各センター等のアドバイザリー・カウンシル)の実施					
	見直し案	業務を達成したセンター等については、見直しを行い、新たな研究への展開、あるいは蓄積された技術や開発した装置・施設を先端研究基盤施設として位置づけ、広く外部の研究者の共用に供する。					
見直し(④)	見直し方針	(1)随意契約の見直しによる一般競争入札への移行 一般競争入札(競争入札および企画競争・公募をいう。)の更なる導入を図るとともに、随意契約となった場合について理由の明確化を図る。 ①建物及び構築物の設計、施工及び維持管理等 原則、一般競争入札とする。(随意契約によらざるを得ない場合を除く) 重要な建築物の設計等、高度の技術力が求められる建設サービスにおいては、企画競争を活用する。 ②業務委託、役務等 原則、一般競争入札とする。(随意契約によらざるを得ない場合を除く) 高度な技術、専門的な知識を必要とする案件においては、企画競争を活用する。 (2)ホームページの活用による情報公開の促進 一定額以上の随意契約について、その理由を含め、引き続き、ホームページ上で公表する。					

事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性(⑤)	現状	・情報発信の手段の選択は、情報の受け手によって異なるため、対象毎にどのような情報発信の手段を用いるかを明確にした上で、各種情報発信について定量的な指標(プレス発表の件数・研究施設等の公開による来所者数・一般公開におけるアンケート集計等)を設定 ・研究成果について新聞や情報媒体を用いた広報活動の実施 ・研究所の一般公開による科学技術に対する地域社会の理解増進 ・依頼等に基づく各研究施設の見学・視察の随時実施				
	見直し案	・外部機関も巻き込んだ広報ネットワークを構築し、理研の存在感を高める。 ・利用者の目的に沿った閲覧が可能となるように日本語、英語HPの充実を図る。 ・理研の研究成果の紹介に止まらず、「科学」の面白さや重要性の啓蒙活動を実施する。				
自己収入の増収(⑥)	自己収入の内容					
	共同研究資金	財源 (金額)	305,319	概要	政府関係法人等受託研究収入の一部、民間受託研究収入の一部	
	利用料	財源 (金額)	0	概要	—	
	寄附金	財源 (金額)	12,607	概要	寄附金収益	
	知的財産権	財源 (金額)	0	概要	—	
	技術指導料	財源 (金額)	2,153	概要	政府関係法人等受託研究収入の一部、民間受託研究収入の一部	
	その他	財源 (金額)	521,489	概要	外部研究資金(国を除く)、研究雑収入(利用料を除く)、資産見返寄附金戻入等	
	計	財源 (金額)	841,567			
	見直し案	・他の大学、研究機関との連携による効率的な研究の推進 ・自己収入の増加を目指した施設・設備の有効活用(外部利用の促進、産業利用の拡大) ・研究施設の外部への供用にあたっては、適切な受益者負担の仕組みについての検討を行う。 ・民間資金を活用した企業との連携の更なる促進				
	補助・取引等の資金の流れに係る一体とした情報公開(⑦)	現状	下記について、HP等により情報公開を行っている。 ・関係法人の役員のうち退職公務員及び理化学研究所退職者に関する情報 ・関係法人の名称、その業務と理化学研究所の業務の関係、理化学研究所と重要な取引の概要並びにその役員であって理化学研究所の役員を兼ねている者の氏名及び役職 ・契約に関する方法の定め ・随意契約によることができる場合の基準 ・随意契約情報の公表(平成18年度～)			
見直し案		関連法人・契約締結先と独立行政法人との間の補助・取引等の資金の流れについて、透明性を高め、自浄機能を向上させるため、資金面及び人的関係の両面に関する情報を一体的に開示することにより、分かりやすく見やすい形での情報公開に取り組む。				
無駄な取引の排除や経費削減(⑦)	現状	スケールメリットを活かした一括購入の推進として、購入頻度の高い試薬・消耗品等に対する単価契約の導入を実施している。平成16年度は6件(平均単価削減率:△3.9%)、平成17年度は4件(平均単価削減率:△11%)、平成18年度は10件(平均単価削減率:△11%)の新たな単価契約を実施することによりコスト削減を図り、経費節減に努めている。				
	見直し案	・競争性があると見込まれる随意契約を見直し、一般競争入札を導入することにより、一層の経費削減を図る。 ・複数年契約の導入による経費の削減方策の検討を行う。 ・同一内容の契約が複数ある場合に一括契約することにより経費削減を図る。				

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

〈単位:千円〉

法人名		理化学研究所	府省名		文部科学省
事務・事業（研究開発課題）の名称		研究基盤の整備と共用			
事務・事業（研究開発課題）の内容		高性能な大型研究施設・設備の外部研究者への供用、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく施設の共用の促進（SPRing-8の運営・維持管理、X線自由電子レーザー(XFEL)及び次世代スーパーコンピュータの整備）			
国からの財政支出額		53,028,786	支出予算額		55,211,850
対19年度当初予算増減額		24,568,071	対19年度当初予算増減額		25,494,662
重要度の低い研究開発事業の検討（①）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	○第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ 1.社会システムの改革戦略（1）早急に取り組むべき課題 2）次世代投資の充実と強化 ①若手研究者、意欲的・挑戦的研究への思い切った投資等の研究資金改革 ・研究設備の整備と共用の促進 ○さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うことととされている。		
		第3期科学技術基本計画	・国家基幹技術 ・科学技術基盤の強化		
		その他の方針	・特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号） ・特定放射光施設の共用の促進に関する基本的な方針（平成6年総理府告示第29号） ・「大型放射光施設（SPRing-8）の効果的な利用・運営のあり方について」（諮問第20号）に対する答申（平成8年3月29日航空・電子等技術審議会） ・「X線自由電子レーザーの開発・共用」について（平成17年11月総合科学技術会議 総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価） ・「次世代放射光源計画評価作業部会報告書」（平成18年5月科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 研究評価部会次世代放射光源計画評価作業部会） ・「横断的利用の促進と先端的基盤研究開発の推進」（平成19年6月科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会原子力分野の研究開発に関する委員会量子ビーム研究開発作業部会） ・京速計算機システムの開発主体に対する提言（平成17年10月科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会） ・計算科学技術の推進に向けて（平成18年7月科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会 計算科学技術推進ワーキンググループ）		
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	本事業は特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）に基づき実施している事業を含むとともに、世界最高峰の先端大型研究施設を研究開発・整備・保有し、その共用及び運営を実施している事業であり、今後より一層の共用の促進が求められていることから、事業の廃止・縮小を行うことは出来ない。			
他の研究機関との比較と代替の検討（②）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	他の研究開発独法は、それぞれの個別法に定められている特定分野の研究開発業務を実施しているとともに、事業規模等も異なるため、研究の成果を一概に比較することはできないが、総合科学技術会議による独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果（平成17年度）によると、 ○過去10年間（1996-2005）の1論文あたりの引用数〔論文数〕（Thomson Scientific社刊行の「ISI National Citation Report for Japan」による）は第1位 2.95であり、論文数についても第2位で 13,943報となっている。 ○また知的財産の創出と活用については、特許所有件数は第4位で1,094件、所有特許の実施許諾件数は第2位で286件となっている。 さらに理化学研究所が保有する大型研究施設は、世界最高性能でありかつ国内における唯一無二の施設であり、例えばタンパク3000プロジェクトにおいては、プロジェクトの中核機関としてタンパク質の構造解析に大きく貢献するなど、施設の性能を十二分に発揮している。			
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	理化学研究所が保有するSPRing-8、RIBF等の先端大型研究施設は、世界最高性能の施設であるとともに、施設の特性を熟知している設置者自らが、当該施設を活用し、優れた成果を上げることにより、更なる共用の促進と科学技術の振興を図ることが可能となるため、理化学研究所と同等の業務を実施することはできないと考える。また、科学技術を支える基礎研究から応用研究を実施することができる先端大型研究施設は、景気動向に影響されず常に利用可能な状態で産学の利用に提供される必要がある。これら先端大型研究施設を民営化し、経済効率を行動原理とすることは、景気が悪くまさに次の研究開発が必要なときに施設の経営悪化を理由に事業の縮小、サービスの低下、果ては廃業といった事態を招き、国の将来の科学技術の発展を妨げる原因とつながるため適切ではない。			

マネジメントの充実 (③)	現状	(科学的統治を実践するための意志決定システム) ・理事長のリーダーシップと「所長・センター長会議」を通じた共通認識の構築 ・「研究プライオリティー会議(外部委員を含む)」及び「理研科学者会議」における研究運営の改革の方向性や理研が取り組むべき重要研究領域についての検討 (資源配分に関するマネジメントの実施) ・各年度予算について理事長自らが理研全体の資源配分方針を策定 ・理事長裁量経費を確保し、経費を重点的に配分 ・各研究所長・センター長の裁量経費を確保し、経費を重点的に配分 (研究と運営に関する外部評価の実施) ・理研の研究活動全般と経営評価を行う外部評価委員会(理研アドバイザー・カウンシル)の実施 ・各センター等における研究マネジメント・研究課題等の評価を行う外部評価委員会(各センター等のアドバイザー・カウンシル)の実施			
	見直し案	業務を達成したセンター等については、見直しを行い、新たな研究への展開、あるいは蓄積された技術や開発した装置・施設を先端研究基盤施設として位置づけ、広く外部の研究者の共用に供する。			
見直し (④)	見直し方針	(1)随意契約の見直しによる一般競争入札への移行 一般競争入札(競争入札および企画競争・公募をいう。)の更なる導入を図るとともに、随意契約となった場合について理由の明確化を図る。 ①建物及び構築物の設計、施工及び維持管理等 原則、一般競争入札とする。(随意契約によらざるを得ない場合を除く) 重要な建築物の設計等、高度の技術力が求められる建設サービスにおいては、企画競争を活用する。 ②業務委託、役務等 原則、一般競争入札とする。(随意契約によらざるを得ない場合を除く) 高度な技術、専門的な知識を必要とする案件においては、企画競争を活用する。 (2)ホームページの活用による情報公開の促進 一定額以上の随意契約について、その理由を含め、引き続き、ホームページ上で公表する。			
事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性 (⑤)	現状	・施設の共用にあたっては、課題選定委員会を設置し、公平かつ透明性の高い施設の運営を実施 ・情報発信の手段の選択は、情報の受け手によって異なるため、対象毎にどのような情報発信の手段を用いるかを明確にした上で、各種情報発信について定量的な指標(プレス発表の件数・研究施設等の公開による来所者数・一般公開におけるアンケート集計等)を設定 ・研究成果について新聞や情報媒体を用いた広報活動の実施 ・研究所の一般公開による科学技術に対する地域社会の理解増進 ・依頼等に基づく各研究施設の見学・視察の随時実施			
	見直し案	・外部機関も巻き込んだ広報ネットワークを構築し、理研の存在感を高める。 ・利用者の目的に沿った閲覧が可能となるように日本語、英語HPの充実を図る。 ・理研の研究成果の紹介に止まらず、「科学」の面白さや重要性の啓蒙活動を実施する。			
自己収入の増収 (⑥)	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)	5,026	概要	政府関係法人等受託研究収入の一部、民間受託研究収入の一部
	利用料	財源 (金額)	263,111	概要	特定先端大型研究施設利用収入及び研究雑収入のうちSPRing-8成果専有・成果公開優先利用料
	寄附金	財源 (金額)	150,700	概要	寄附金収益
	知的財産権	財源 (金額)	0	概要	—
	技術指導料	財源 (金額)	19,820	概要	政府関係法人等受託研究収入の一部、民間受託研究収入の一部
	その他	財源 (金額)	34,810	概要	外部研究資金(国を除く)、研究雑収入(利用料を除く)、資産見返寄附金戻入等
	計	財源 (金額)	473,466		
見直し案	・他の大学、研究機関との連携による効率的な研究の推進 ・自己収入の増加を目指した施設・設備の有効活用(外部利用の促進、産業利用の拡大) ・研究施設の外部への供用にあたっては、適切な受益者負担の仕組みについての検討を行う。 ・民間資金を活用した企業との連携の更なる促進				

補助・取引等の資金の流れ に係る一体とした情報公開 (⑦)	現状	下記について、HP等により情報公開を行っている。 ・関係法人の役員のうち退職公務員及び理化学研究所退職者に関する情報 ・関係法人の名称、その業務と理化学研究所の業務の関係、理化学研究所と重要な取引の概要並びにその役員であって理化学研究所の役員を兼ねている者の氏名及び役職 ・契約に関する方法の定め ・随意契約にすることができる場合の基準 ・随意契約情報の公表(平成18年度～)
	見直し案	関連法人・契約締結先と独立行政法人との間の補助・取引等の資金の流れについて、透明性を高め、自浄機能を向上させるため、資金面及び人的関係の両面に関する情報を一体的に開示することにより、分かりやすく見やすい形での情報公開に取り組む。
無駄な取引の排除や経費削減 (⑦)	現状	スケールメリットを活かした一括購入の推進として、購入頻度の高い試薬・消耗品等に対する単価契約の導入を実施している。平成16年度は6件(平均単価削減率:△3.9%)、平成17年度は4件(平均単価削減率:△11%)、平成18年度は10件(平均単価削減率:△11%)の新たな単価契約を実施することによりコスト削減を図り、経費節減に努めている。
	見直し案	・競争性があると見込まれる随意契約を見直し、一般競争入札を導入することにより、一層の経費削減を図る。 ・複数年契約の導入による経費の削減方策の検討を行う。 ・同一内容の契約が複数ある場合に一括契約することにより経費削減を図る。

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

〈単位:千円〉

法人名		理化学研究所		府省名		文部科学省	
事務・事業（研究開発課題）の名称		研究成果の社会還元と人材育成					
事務・事業（研究開発課題）の内容		研究成果に関する知的財産権の確保、プレス発表、広報誌、施設公開等を通じた研究成果の情報発信・提供、若手研究人材の育成					
国からの財政支出額		10,066,699		支出予算額		10,887,004	
対19年度当初予算増減額		95,600		対19年度当初予算増減額		△ 40,580	
重要度の低い研究開発事業の検討（①）	国の研究の大枠との関係	長期戦略指針「イノベーション25」	○第5章「イノベーション立国」に向けた政策ロードマップ 1.社会システムの改革戦略（1）早急に取り組むべき課題 1）イノベーション創出・促進に向けた社会環境整備 ⑦人材の流動化促進 2.技術革新ロードマップ（4）イノベーションを担う研究開発体制の強化 ○さらに、イノベーション加速のための研究開発独立行政法人の改革として、イノベーション推進に果たす研究開発独立行政法人の担うべき役割、あるべき姿、研究開発能力をさらに高める方策等について検討を行うことととされている。				
		第3期科学技術基本計画	・人材の育成、確保、活躍の促進 ・イノベーションを生み出すシステムの強化				
		その他の方針	「知的財産推進計画2007」（平成19年5月31日）				
	重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	独立主幹研究員制度の縮小					
他と代替の検討（②）	他の機関との比較などを通じた成果の検証	他の研究開発独法は、それぞれの個別法に定められている特定分野の研究開発業務を実施しているとともに、事業規模等も異なるため、研究の成果を一概に比較することはできないが、総合科学技術会議による独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果（平成17年度）によると、 ○過去10年間（1996～2005）の1論文あたりの引用数〔論文数〕（Thomson Scientific社刊行の「ISI National Citation Report for Japan」による）は第1位 2.95であり、論文数についても第2位で 13,943報となっている。 ○また知的財産の創出と活用については、特許所有件数は第4位で1,094件、所有特許の実施許諾件数は第2位で286件となっている。					
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	理化学研究所は国内における唯一無二の総合研究機関であり、その特徴を活かした研究活動を行うことにより、時代時代の社会の要請に応えた研究開発の実施、先端的研究基盤の共用による研究社会への貢献、研究成果をシームレスに社会に還元、世界に通用する人材の輩出を行うことを可能にしている。よって、他機関において、理化学研究所と同様の業務を実施することはできないと考える。					
マネジメントの充実（③）	現状	（科学的統治を実践するための意志決定システム） ・理事長のリーダーシップと「所長・センター長会議」を通じた共通認識の構築 ・「研究プライオリティー会議（外部委員を含む）」及び「理研科学者会議」における研究運営の改革の方向性や理研が取り組むべき重要研究領域についての検討 （資源配分に関するマネジメントの実施） ・各年度予算について理事長自らが理研全体の資源配分方針を策定 ・理事長裁量経費を確保し、経費を重点的に配分 ・各研究所長・センター長の裁量経費を確保し、経費を重点的に配分 （研究と運営に関する外部評価の実施） ・理研の研究活動全般と経営評価を行う外部評価委員会（理研アドバイザリー・カウンシル）の実施 ・各センター等における研究マネジメント・研究課題等の評価を行う外部評価委員会（各センター等のアドバイザリー・カウンシル）の実施					
	見直し案	高度な研究成果を社会に還元し、国民生活や文化、教育の向上に貢献するための取組について、より一層の努力を行うとともに、理研の活動に対する国民の理解を得るための取組について検討を行う。					
見直し（④）	見直し方針	（1）随意契約の見直しによる一般競争入札への移行 一般競争入札（競争入札および企画競争・公募をいう。）の更なる導入を図るとともに、随意契約となった場合について理由の明確化を図る。 ①建物及び構築物の設計、施工及び維持管理等 原則、一般競争入札とする。（随意契約によらざるを得ない場合を除く） 重要な建築物の設計等、高度の技術力が求められる建設サービスにおいては、企画競争を活用する。 ②業務委託、役務等 原則、一般競争入札とする。（随意契約によらざるを得ない場合を除く） 高度な技術、専門的な知識を必要とする案件においては、企画競争を活用する。 （2）ホームページの活用による情報公開の促進 一定額以上の随意契約について、その理由を含め、引き続き、ホームページ上で公表する。					

事業効果の対外的説明 を通じた事業の透明性(⑤)	現状	・情報発信の手段の選択は、情報の受け手によって異なるため、対象毎にどのような情報発信の手段を用いるかを明確にした上で、各種情報発信について定量的な指標(プレス発表の件数・研究施設等の公開による来所者数・一般公開におけるアンケート集計等)を設定 ・研究成果について新聞や情報媒体を用いた広報活動の実施 ・研究所の一般公開による科学技術に対する地域社会の理解増進 ・依頼等に基づく各研究施設の見学・視察の随時実施			
	見直し案	・外部機関も巻き込んだ広報ネットワークを構築し、理研の存在感を高める。 ・利用者の目的に沿った閲覧が可能となるように日本語、英語HPの充実を図る。 ・理研の研究成果の紹介に止まらず、「科学」の面白さや重要性の啓蒙活動を実施する。			
自己収入の増収(⑥)	自己収入の内容				
	共同研究資金	財源 (金額)	0	概要	—
	利用料	財源 (金額)	0	概要	—
	寄附金	財源 (金額)	41,240	概要	寄附金収益
	知的財産権	財源 (金額)	89,730	概要	特許権収入
	技術指導料	財源 (金額)	0	概要	—
	その他	財源 (金額)	191,258	概要	外部研究資金(国を除く)、資産見返寄附金戻入等
	計	財源 (金額)	322,229		
	見直し案	・民間リソースを活用した業務の効率化 ・自己収入の増加を目指した知的財産権の実施化率の向上			
補助・取引等の資金の流れに係る一体とした情報公開(⑦)	現状	下記について、HP等により情報公開を行っている。 ・関係法人の役員のうち退職公務員及び理化学研究所退職者に関する情報 ・関係法人の名称、その業務と理化学研究所の業務の関係、理化学研究所と重要な取引の概要並びにその役員であって理化学研究所の役員を兼ねている者の氏名及び役職 ・契約に関する方法の定め ・随意契約によることができる場合の基準 ・随意契約情報の公表(平成18年度～)			
	見直し案	関連法人・契約締結先と独立行政法人との間の補助・取引等の資金の流れについて、透明性を高め、自浄機能を向上させるため、資金面及び人的関係の両面に関する情報を一体的に開示することにより、分かりやすく見やすい形での情報公開に取り組む。			
無駄な取引の排除や経費削減(⑦)	現状	スケールメリットを活かした一括購入の推進として、購入頻度の高い試薬・消耗品等に対する単価契約の導入を実施している。平成16年度は6件(平均単価削減率:△3.9%)、平成17年度は4件(平均単価削減率:△11%)、平成18年度は10件(平均単価削減率:△11%)の新たな単価契約を実施することによりコスト削減を図り、経費節減に努めている。			
	見直し案	・競争性があると見込まれる随意契約を見直し、一般競争入札を導入することにより、一層の経費削減を図る。 ・複数年契約の導入による経費の削減方策の検討を行う。 ・同一内容の契約が複数ある場合に一括契約することにより経費削減を図る。			